

新潟平野における地方都市の分布と発達

佐々木 博

I 序 論

本研究は新潟平野に散在する地方都市の分布・形態・機能の実態を調べ、都市の発生成立を通して分布・形態・機能の理由を明らかにし、さらに地方都市の最近50年間の変質と階層化の実態とその理由を考察しようとした研究である。

中心地の立地分布に関する理論的研究は、Walter Christaller 以来多くの成果が発表されており、それらのねらいと方法、研究地域も多様である。森川洋⁽¹⁾の共武政表の統計人口を用いた明治初年の規模別都市分布や、正井泰夫・松本園子⁽²⁾の地形図上で測定した市街地面積に平均人口密度をかけて市街地〔都市〕人口を推定する方法によって、明治・大正・昭和期の関東地方における市街地の分布を実証した研究は、いずれも分布の正確な地図化が主目的であった。都市の起源・形成を通して分布・形態・機能を追求しようというのが本研究のねらいである。

研究対象とする地方都市は新潟平野にある都市であり、北は村上から南は小千谷まで120kmにわたって分布している。平野にはないが生活圏としては平野と一体となっている旧古志郡栃尾と東頸城丘陵西麓にある三島郡寺泊と出雲崎を加えた34地方都市を直接の対象とした。

II 地方都市の分布、形態、機能

1. 地方都市の定義

都市の定義は人によって様々であり、例えば木内信蔵⁽³⁾は「都市は地域の具体的なあらわれとして形成され、そこには比較的狭い面積の中に人間の高次な社会的経済的文化的活動が集約される。この活動は、単に都市内部に局限されるだけでなく、ひろく周囲の地域に及び、このために地方を結ぶ仲介的または支配的地位を占める。以上の機能を行なうために、恒常的な住居、事業所、あるいは交通路が設備される。」と定義している。都市の定義で共通していることは、「建物が密集したところ」であり、本研究では①外見〔形態〕としては建物が連続して密集しているところ、②機能としては最下位の中心地にいたるまで普遍的に存在する小売業を多く内包しているところ⁽⁴⁾、を都市とした。地方都市とは木内信蔵が周囲地域との関係で都市を田園中心・地方都市、世界都

市に三分類した⁽⁵⁾際の地方都市の定義が新潟平野の研究対象都市にふさわしいので、この表現を用いた。その定義では、「地方都市 Local town は数箇町村の中心街から県庁所在地及び以上のものを含む。景観的には村落から明らかに分離した集落単位を作っている。商店街の中には農家は介在せず、数百メートルは連続し、同種の商店が繰返され、各々は専門化する。呉服商・家具店等毎日の需要より遠い商売が成立し、二階家が町たる景観を条件づける。職業的には農牧林以外の、町の生活のみで立つ人々が主となり、それは少なくとも50%を越えねばならない。片手間に農に従事するものも稀になる。周囲の地域を商圏とする卸売が成立し、桶屋・大工等を越えた真の工業が発生する。」この定義では地方都市の内容的にかんがりの幅があり、W.Christaller⁽⁶⁾の人口規模で分類した地方都市(2,000~5,000人)小都市(5,000~20,000人)、中都市(20,000~100,000人)、大都市(100,000~1,000,000人)がすべてここでいう地方都市に含まれている。

地形図では同じ集落を年次によって商店街の総描家屋で表現したり住宅街の総描家屋で表現したりしてあって、専断的で表現に統一性がなく、商店街か住宅街かの判断には使用できない。そこで本研究においては、商店街であろうと住宅街であろうと総描家屋で表現された市街をなす集落すべてを拾い出し、①その集落を含む1920年の行政単元の商業を本業とする者200人以上——量的基準、②商店を含む事業所が軒数の半分以上を占める街路が300m以上連続する——質的基準、の二つの基準以上のもの34都市を地方都市として現地観察によって選定し、直接の研究対象とした(Tab. 5)。①あるいは②の基準には満たないが、かなりの商店街を有する笹岡、保田、島崎、出雲崎大門、来迎寺、築地、早道場、脇野町、月潟、新飯田、稲荷岡、金屋、坂町、などは地方都市よりは一段低い農村都市と呼ぶのにふさわしく、木内信蔵の田園中心や R. Gradmann⁽⁷⁾の矮小都市(Zwergstadt)(人口規模2,000人以下)に近いものである。

地方都市を以上のように定めても、都市機能の分析では市町村別の資料を利用するので、一つの行政単元内に複数の地方都市を含む場合(新潟市には新潟・松浜・内野・酒屋、長岡市には長岡・関原、小千谷市には小千谷・片貝、見附市には見附・今町、村上市には村上・岩船)

には行政単元全体として扱わざるを得なかった。

2. 地方都市の規模別分布

選出した34地方都市を、1970年国勢調査の人口集中地区(D.I.D.)人口によって人口規模階層別に表現して分布図を作成した(Fig. 1)。D.I.D.に指定されていない地方都市は、D.I.D.に指定されるべき条件である①人口密度約4,000人/km²以上、②総人口5,000人以上、を満たしていないわけであるから、第1階級(5,000人未満)とした。34地方都市のうち、第1階級が8(24%)、第2階級が12(35%)で過半の59%が人口1万未満の都市である。第3階級7(21%)を加えると80%の都市が人口2万未満の小さな都市である。

都市の分布をみると河川や道路に沿って5~8 kmの間隔で位置している。標式的な等間隔分布を示すのは、西川とそれに平行する国道116号および国鉄越後線沿線の都市群と、中1口川とそれに平行する新潟交通電鉄線沿線の都市群である。都市相互の距離を5万分の1地形図上で、市街地の中央にある大きな交叉点をその都市の中心点とし、隣接都市の中心点との直線距離で測定した。隣接する都市の中で最も近いもの同志を結ぶと34地方都市は10の都市群に分かれ、その平均距離は6.6 kmである。34都市全部を最短距離の一連の線で結ぶと、その平均距離は7.3 kmである。農村都市も加えれば都市間距離はさらに短くなり、D. Stamp⁽⁸⁾のいう徒歩交通時代

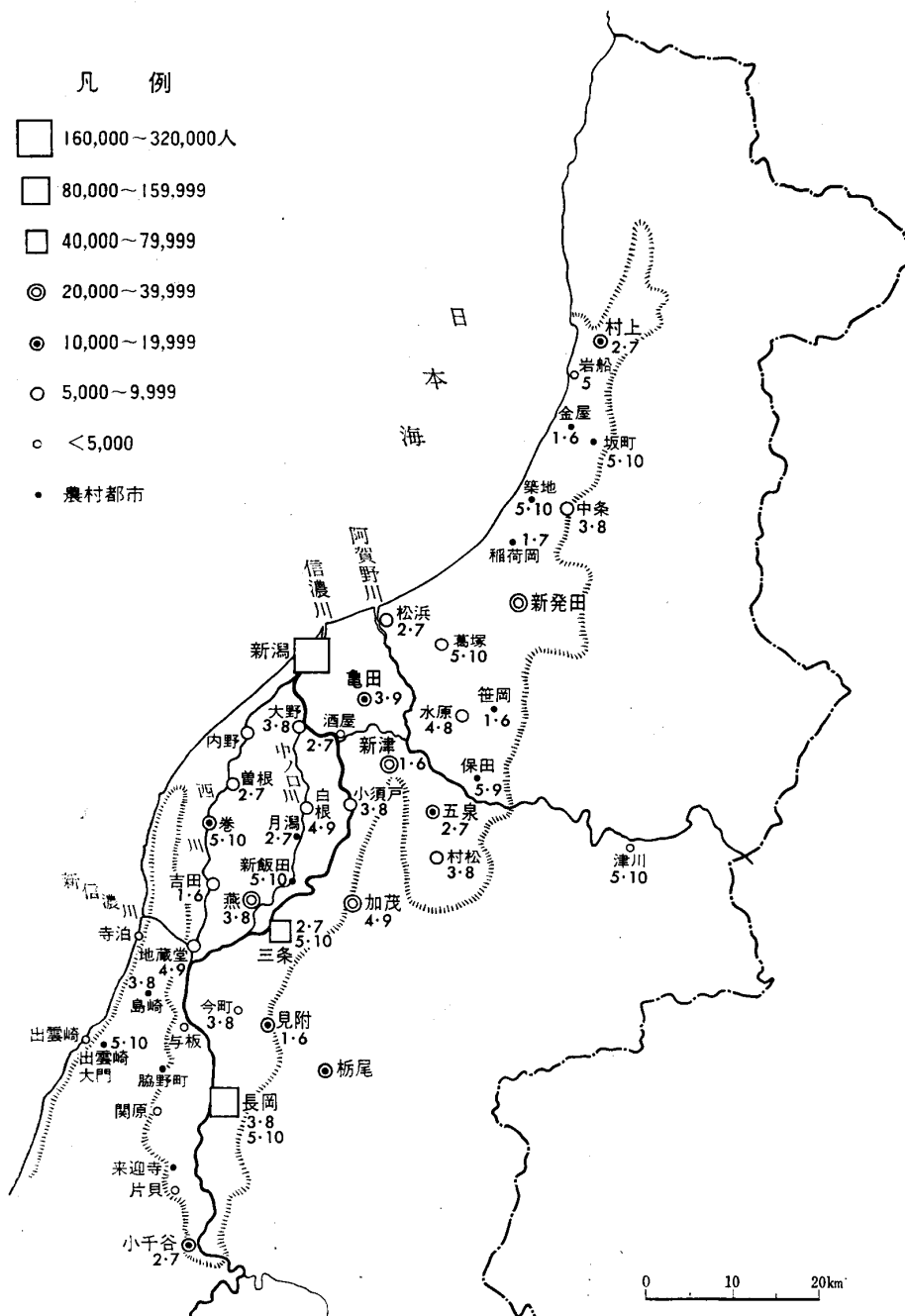


Fig. 1 地方都市の市街地人口の規模階層 (1970年)

の市場町の相互距離 4 マイル=6.4km に近く、また W. Christaller の人口規模約1,200人の市場町 (Marktort) の相互距離 7~9 km にも相当する距離である。日本よりは土地生産性が低く、相対的には広い農地で粗放的な土地利用の行なわれているヨーロッパと比べるとかなり新潟平野の地方都市の相互距離は大きい感じがする。これは対象とした地方都市よりも小さいが同様に市場町の機能を有する保田・築地、稻荷岡、金屋、坂町、笹岡、月潟などの農村都市を省いたからである。測定方法が記されていないが、正井・松本の日本各地における中心都市間平均距離と比べると、奈良盆地の 5.6 km には及ばないが、津軽平野 (7.9km)、富山平野 (9.6km)、庄内平野 (10.0km)、三本木原平野 (10.9km) よりも小さく、新潟平野は都市密度の高い地域となっている。

7 級都市新潟と 6 級都市長岡が新潟平野の北部と南部の中心にあり、両者の間に 5 級都市三条、4 級都市加茂、燕のそれぞれ独自の工業をもつ都市群が介在し、4 級都市新発田、新津は新潟からそれぞれ 25km と 16km 離れたところにある。最下位の 1 級都市は平野南西端の東頸城丘陵山麓に集中し、かつての宿場町や城下町である。

3. 地方都市の形態

最も単純なものは街村 (Straßendorb) 形態をなす一本の商店街が都市のすべてであり、小須戸、酒屋、片貝、葛塚、水原、五泉、寺泊、出雲崎、関原、などがそうである。一本の商店街は直線の場合が多いが、地形に従って L 字形に曲がったり、湾曲している場合もある。やや大きなものは横町が発達したり、通常は本町 (通り) と呼ばれる中心商店街と平行にもう 1~2 本の裏通り [裏町] が発達し、それらと直交する街路も発達して街路網は格子状になっており、それらには加茂、吉田、白根、巻、曾根、亀田、中条、燕などがある。さらに大きなものは中心商店街や裏町を越えてさらに拡大発展したもので、発生的に時代を異にする市街地プランが組み合わせられており、旧城下町の長岡、新発田、三条、村上、村松や新潟、見附などがそうである。中心商店街の道幅は 6~8 m で、両側に雁木通りがついているものがほとんどである。商店や民家が多くは妻を、時には平を道路に向け、雨戸のはまった道路に面して廊下のある二階をのせている。家の間口は 8~10m、奥行 40~50m と家は細長く、玄関を入れて裏まで通り抜けのできる土間のついた、いわゆる商家造りが多い。水原、村松、内野などの大火のあったところは雁木通りがアーケードに変わったり、あるいは撤去されたままになっているところもある。

最近の変化はどの都市でも既成市街地の周辺に、工場、住宅、ガソリンスタンド、自動車修理所、公共建物などが付加されてきていることである。

4. 地方都市の機能

都市機能の総合力を 1969 年事業所統計の従業者数で代表させ、34 地方都市を内包する 27 市町村を、従業者数の規模階層別に区分した (Tab. 1)。階層区分は都市の人口規模階層区分と同じにして両者を比較すると、多くの都市の D.I.D. 人口と事業所の従業者数とは同一階層にある。しかし、長岡、新津、加茂、亀田、巻、小須戸、西川、黒崎の事業所従業者数は D.I.D. 人口よりは一階級ずつ下の階層に入っており、これらの市町村は D.I.D. 人口に比べて都市機能が相対的に低いことを示しており、他市町村への通勤労働者をかかえた住宅消費都市的色彩が強いことを物語っており、新潟近郊の新津、亀田、巻、西川、黒崎などがその好例である。長岡の場合には純粋に D.I.D. 人口に比べて都市機能が低い、逆に中条町は D.I.D. 人口よりも一階層高い都市機能となっているのは、町北部の倉敷レイヨン工場が D.I.D. 地区には入っておらず、事業所統計には入っているためである。

都市機能の内容を 1969 年事業所統計の産業別従業者数で、27 市町村の産業別立地 [特化] 係数 [L.Q. (Location Quotient)] = 各市町村のある産業の従業者構成率 / 新潟県全体の同一産業の従業者構成率) によってみることにした (Tab. 1)。

新潟平野の地方都市に共通する機能を見出すことはむづかしいが、しいてさがせば、27 市町村のうち L.Q. が 1.00 以上の機能をもつものが多いのは、製造業 (14 都市で 52%) である。製造業と卸小売業を合わせた従業者の割合が県全体 (54.7%) よりも高い市町村は 27 市町村のうち 16 で 59% を占めることから、平均的な新潟平野の地方都市の主要な機能は工業・商業であるといえる。L.Q. は市町村の卓越する機能を見るのに有効な指数であり、従業者率の大きな製造業、卸小売業、サービス業、建設業、金融保険業について検討する。

製造業では燕の L.Q. 2.47 を筆頭に、栃尾 (1.98)、加茂 (1.86)、見附 (1.79)、五泉 (1.78)、小須戸 (1.59)、亀田 (1.54)、三条 (1.44) が続き、製造業従事者の全従業員に占める割合では、燕は実に 71.5%、次いで栃尾 57.4%、加茂 53.8%、見附 52.0%、五泉 51.6% と過半の従業者が製造業に従事しているという意味で工業都市である。燕の全事業所数に占める製造業の割合は 63.9% で、県全体の 17.0% の 3.8 倍にも及び、洋食器 (狭い意味ではナイフ、フォーク、スプーン) とハウスウェア (ステンレス製の皿、コーヒーポット、鍋、釜など) の生産に大きな特色をもっている。三条は金物、加茂はタンスと家具、栃尾、見附、五泉は織物にとそれぞれ特色ある工業をもっている。卸小売業では黒崎 (大野) の L.Q. 1.60 を筆頭に西川 (曾根) 1.53、水原 1.33 が続き、従業者の構成率では黒崎 41.0%、西川 39.4%、水原 34.2% である。金融保険業では与板の L.Q. 1.96 に次いで新潟 1.59、巻

Tab. 1 都市機能階層別地方都市の産業別従業者構成比およびその立地係数 [L.Q.]

都市機能階層		従業者総数 人	建設業		製造業		卸・小売業		金融保険業		運輸通信業		サービス業	
			%		%		%		%		%		%	
	新潟県	855,451	14.8	1.00	29.0	1.00	25.7	1.00	2.7	1.00	7.2	1.00	18.0	1.00
Ⅶ	新潟市	180,854	12.4	0.84	20.6	0.71	32.4	1.26	4.3	1.59	10.1	1.40	18.2	1.01
Ⅴ	長岡市	75,601	10.3	0.70	28.0	0.97	30.6	1.19	3.3	1.22	8.5	1.18	16.8	0.93
	三条市	40,940	7.2	0.49	41.8	1.44	30.1	1.17	2.5	0.93	4.0	0.56	12.9	0.72
Ⅳ	燕市	26,254	2.0	0.14	71.5	2.47	14.8	0.58	1.7	0.63	2.4	0.33	6.5	0.36
	新発田市	25,604	13.8	0.93	22.8	0.79	30.4	1.18	3.0	1.11	5.6	0.78	20.3	1.13
Ⅲ	新津市	17,622	12.6	0.85	17.0	0.59	23.8	0.93	2.5	0.93	22.5	3.13	18.5	1.03
	加茂市	16,852	9.1	0.61	53.8	1.86	18.5	0.72	1.8	0.67	3.2	0.44	12.7	0.71
	小千谷市	16,843	18.7	1.26	31.6	1.09	21.2	0.82	2.6	0.96	3.8	0.53	18.6	1.03
	見附市	16,654	7.2	0.49	52.0	1.79	22.1	0.86	2.1	0.78	3.2	0.44	12.0	0.67
	五泉市	14,828	8.5	0.57	51.6	1.78	22.1	0.86	2.3	0.85	2.9	0.40	11.1	0.62
	村上市	14,205	22.1	1.49	15.9	0.55	25.0	0.97	3.3	1.22	8.1	1.13	22.5	1.25
	栃尾市	14,072	12.4	0.84	57.4	1.98	15.0	0.58	1.2	0.44	2.3	0.32	11.2	0.62
	中条町	10,753	38.3	2.59	23.2	0.80	17.2	0.67	1.5	0.56	4.9	0.68	10.5	0.58
	Ⅱ	巻町	9,903	23.4	1.58	17.3	0.60	23.8	0.93	4.2	1.56	5.7	0.79	23.4
白根市		8,573	12.0	0.81	33.4	1.15	28.0	1.09	2.5	0.93	4.0	0.56	17.5	0.97
亀田町		6,997	10.8	0.73	44.6	1.54	26.1	1.02	1.5	0.56	2.7	0.38	13.2	0.73
吉田町		6,971	11.8	0.80	39.8	1.37	26.0	1.01	1.5	0.56	4.7	0.65	15.1	0.84
村松町		6,483	16.2	1.09	32.6	1.12	25.3	0.98	1.7	0.63	3.6	0.50	17.8	0.99
豊栄町(葛塚)		6,375	16.9	1.14	19.4	0.67	30.9	1.20	2.2	0.81	2.8	0.39	24.8	1.38
水原町		6,150	12.4	0.84	23.9	0.82	34.2	1.33	3.2	1.19	5.9	0.82	17.7	0.98
分水町(地藏堂)		5,557	18.9	1.28	35.9	1.24	24.8	0.96	2.3	0.85	3.1	0.43	13.7	0.76
Ⅰ	黒崎村(大野)	4,907	9.1	0.61	26.9	0.93	41.0	1.60	2.7	1.00	3.8	0.53	14.9	0.83
	寺泊町	3,390	35.6	2.44	21.0	0.72	18.9	0.74	1.4	0.52	5.1	0.71	17.6	0.98
	小須戸町	3,213	10.9	0.74	46.1	1.59	25.0	0.97	2.0	0.74	3.8	0.53	10.1	0.56
	与板町	2,833	10.3	0.70	34.8	1.20	28.3	1.10	5.3	1.96	3.7	0.51	17.2	0.96
	出雲崎町	2,102	20.1	1.36	18.6	0.64	27.3	1.06	3.4	1.26	6.8	0.94	22.6	1.25
	西川町(曾根)	1,751	11.0	0.74	12.6	0.43	39.4	1.53	2.0	0.74	4.5	0.63	29.0	1.61

都市機能階層は従業者総数によって、Ⅰ(5,000)、Ⅱ(5,000~9,999)、Ⅲ(10,000~19,999)、Ⅳ(20,000~39,999)、Ⅴ(40,000~79,999)、Ⅶ(160,000≤)

(県全体の従業者構成比が1.0%未満の農業、林業・狩猟業、不動産業、電気・ガス・水道業は省略した)

1969年事業所統計

1.56などの郡都以来行政機関の集中しているところのウェートが高い。運輸通信業は鉄道交通の要衝にある交通都市新津(L.Q.=3.13)と、新潟(1.40)を除くと全般的には低い。サービス業では西川(1.61)、豊栄(1.61)、豊栄(1.38)、巻(1.30)、などの他は一般には低い。

都市形態との関連で都市機能をみるときは、従業者数よりは事業所数がより重要な意味をもってくる。地方都市選定の一つの条件として「商店街をなしていること」をあげたが、雇用数は少なくとも、都市の外観をなす形態構成要素としての事業所〔商店など〕の建物の方がより重要である。産業別事業所数の割合では、新潟県は卸小売業が42.7%、サービス業が22.3%、製造業が17.0%、建設業が12.7%である。34地方都市を含む27市町村のうち、16市町村(59%)の卸小売業事業所率が県全体の42.7%を上回っている。卸小売業事業所率の最も高いものは西川町の55.6%、続いて亀田町53.2%、水原町53.1%、新潟市52.5%、中条町52.0%、小須戸町50.3%の順で、これらの都市は最も典型的な商店街を有する地方都市である。工業の色彩の強い燕の22.0%を例外とすれば、栃尾市の34.3%を最低として、商店数の事業所数に占める割合はすべて3割以上である。

商業機能を立ち入って調べるために1970年の商業統計を分析した(Tab. 2)。商店数では最小の出雲崎町の231戸から最大の新潟市の9,376戸まで41倍もの開きがあるが、新潟市には本来の新潟の外に、内野、松浜、酒屋の地方都市や、小針、寺尾のD.I.D.地区の新興住宅地区の商店をも包含しているからである。地方都市の中で商店数の最も少ないものは片貝であると思われるが小千谷市の中に含まれてしまっているので統計的には識別できない。商店数・年間販売額・1店当たり従業者数および売上額は、ほぼ都市の人口規模と比例しているが、年間販売額では新潟・長岡・三条に次いで見附・五泉の工業都市が大きく、1店当たり年間販売額でも見附がトップの6,381万円で、2位の新潟に次いで五泉・栃尾が大きく、巻、大野も3,600万円台と大きくてユニークな存在である。分析した27市町村のうち、商店の業種別構成率が県全体のそれを上回るものは、織物・衣服・身のまわり品店(県全体は10.5%)の21市町村(78%)、自転車・荷車などの店(県全体は38%)の17市町村(63%)、家具・建具店(県全体は19.0%)の14市町村(52%)であり、小さな都市ほどこれらの業種率が高い。逆に業種別構成率が県全体のそれよりも低いものは、飲食店(県全体は13.8%)の22市町村(81%)、一般卸売業店(県全体は11.4%)の18市町村(67%)、飲食料品店(県全体は35.5%)の18市町村(64%)、である。飲食店率が県全体のそれを上回るのは新潟市、長岡市、三条市、新発田市、新津市の4級都市以上の都市をかかえた大きな市に限られ

ている。一般卸売業店率が県全体のそれを上回るのは三条市、燕市、五泉市、加茂市、見附市の金物、洋食器、家具木工、繊維、などの工業都市を除くと、長岡市、新潟市、与板町、分水町に限られる。新潟平野に点在する地方都市の商業の業種別構成では、織物・衣服・身のまわり品店と自動車・自転車・荷車等店の割合が相対的に高いという特色が指摘できる。農村地域への衣料供給と交通手段の修理サービスの機能が相対的に卓越していることになる。しかし、商店の絶対数では飲食料品店が圧倒的に多く、どの都市でも全商店の3~4割を占めている。

これら常設店舗による商業機能の外に、秋田県の諸平野、千葉県夷隅・長生郡、濃尾平野、能登半島の一部と並んで、全国でも珍しいほど純粋な形で行なわれている定期市がある⁽⁹⁾。安期市は新潟平野のほとんどの地方都市で行なわれている外、地方都市よりは下の階級の農村都市や村落でも行なわれ、大部分は月6回開市される六斎市である(Fig. 1)。新潟、新発田では毎日、朝市や市が一定の通りや広場でたち、形態は六斎市と同じである⁽¹⁰⁾。曾根、今町、小千谷を除くと地方都市での六斎市は出店者100人前後の大きなものであるが、近年は自動車交通の増加によって開市場所が従来の町の中央通りから裏通りへと追いやられ、出店者も高齢化してきて以前ほどの活気はなくなってきている。

しかし江戸時代以来の伝統をもつ定期六斎市は、現金相対取引、商品が豊富、値段の交渉の余地がある、一種の社交・情報交換の場所などの利点をもっており、市場全体で今日の百貨店の機能をはたしてきた。出店者数は地方自治体の商業課などへの届出によってわかるところもあるが、臨時の出店者も多く、同時面接悉皆調査以外に実数はつかめない。出店業種(Tab. 3)では、衣料品店が全体の3割、ついで野菜・果物店も3割、塩干物・食品店が1割、鮮魚店が1割である。石原潤⁽¹¹⁾は二つの仮定を設けた推計で六斎市での販売額は常設店舗の1~2割としている。都市によって異なるが生鮮食料品や鮮魚、日用衣料品などの特定商品に限れば、その都市で消費される量の4~5割を占めていると思われる。六斎市であるから5日に1日の割合で市がち、居ながらにして各種の商品が購入できるので野菜・果物に関しては100%市に依存している都市の家庭が非常に多い。市日には近在の商人や顧客が集まって賑わうので、吉田駅の乗降客数(1962, 63年の調査)は平日の1.1~1.4倍に及んでいる⁽¹²⁾。市の出店者は生産者である近在の農民や稀には手工業者(竹籠、手芸品など)、常設店舗をもちながら市をめぐる出店する市廻り商人〔市掛商人〕、常設店舗をもたない市廻り商人、数は少ないが全国をまたにかけて渡り歩く渡り商人〔香具師〕などで、各市によ

Tab. 2 地方都市の業種別商店率

D. I. D. 人規階	口模層	市町村名	商店数	年販売 間数	1店当たり		業種別商店率									
					従事者	年間 販売額	一 般 卸 業	代 理 立 業	商 業	各 種 商 品 業	織 物 衣 服	飲 食 品	自 動 車 自 転 車	家 具 ・ 建 具 器 具	其 他 の 小 売 業	飲 食 店
		新 潟 県	50,719	15,265	4.0	3,010	11.4	0.2	0.1	10.5	35.5	3.8	10.0	14.8	13.8	
Ⅶ		新 潟 市	9,376	5,851	5.2	6,240	16.9	0.1	0.2	9.0	30.7	2.4	6.6	13.0	20.9	
Ⅵ		長 岡 市	3,765	1,713	5.8	4,549	17.8	—	0	8.9	30.1	3.5	8.6	14.3	16.4	
Ⅴ		三 条 市	2,359	834	4.9	3,530	26.9	—	0	9.6	25.8	3.2	6.7	11.8	15.2	
Ⅳ		新 潟 田 市	1,758	385	4.1	2,190	9.7	0.2	0.1	12.5	35.5	4.2	9.3	14.4	14.1	
		加 茂 市	848	134	3.5	1,586	12.0	0.1	—	14.2	35.1	2.5	9.2	13.8	13.1	
		燕 市	1,014	328	4.1	3,238	21.8	—	—	8.7	29.9	4.5	8.4	13.0	13.7	
		新 津 市	945	167	3.9	1,763	6.9	—	0.2	12.7	38.2	4.1	9.6	14.9	13.9	
Ⅲ		亀 田 町	566	88	3.0	1,546	10.8	1.1	0.2	14.0	34.6	4.2	12.5	15.4	7.2	
		五 泉 市	733	442	4.2	6,036	16.5	—	0.1	10.5	32.7	4.4	9.3	13.1	13.4	
		村 上 市	950	140	3.6	1,479	6.6	—	0.2	13.5	31.4	4.3	14.1	18.1	11.8	
		小 千 谷 市	883	179	3.7	2,029	7.5	0.8	0.2	11.0	34.4	2.5	11.9	19.4	12.3	
		見 附 市	849	542	4.1	6,381	11.5	—	—	14.1	34.0	4.2	11.1	15.3	9.8	
		栃 尾 市	598	307	3.6	5,126	8.7	2.0	—	11.4	41.8	3.8	9.9	11.7	10.7	
Ⅱ		巻 町	620	229	3.5	3,690	8.5	0.5	—	12.3	36.0	3.9	12.6	16.5	9.8	
		村 松 町	454	54	3.4	1,194	5.9	—	—	16.3	33.9	3.5	11.7	16.1	12.6	
		白 根 市	732	101	3.1	1,385	8.2	—	—	13.0	31.7	5.9	12.7	18.7	9.8	
		吉 田 町	511	89	3.2	1,736	8.2	—	0.2	13.1	33.5	3.3	9.8	18.4	13.5	
		水 原 町	606	57	3.1	939	7.4	—	0.2	13.4	31.4	5.3	13.4	16.8	12.2	
		豊 栄 町 (葛塚)	629	49	2.8	788	5.2	0.8	—	7.8	40.9	5.7	12.1	15.7	11.8	
		西 川 町 (曾根)	259	19	2.8	729	5.4	—	—	14.7	35.1	5.0	15.1	18.5	6.2	
		小 須 戸 町	273	33	2.8	1,221	4.4	—	—	16.5	35.5	3.7	17.2	15.8	7.0	
		分 水 町 (地藏堂)	450	55	2.9	1,230	11.6	—	—	16.9	34.7	4.0	11.6	14.4	6.9	
		中 条 町	596	54	2.9	902	5.5	0.7	—	12.2	37.2	3.7	14.1	16.4	10.1	
		黒 崎 村 (大野)	325	119	5.4	3,647	5.2	—	—	10.8	40.0	5.2	8.9	18.8	11.1	
Ⅰ		寺 泊 町	235	21	2.5	918	8.1	—	0.4	8.9	47.2	4.3	9.4	15.7	6.0	
		与 板 町	259	28	3.0	1,065	16.2	—	—	16.6	27.0	4.2	16.2	14.7	5.0	
		出 雲 崎 町	231	14	2.3	613	6.1	—	—	14.3	45.9	3.0	8.7	16.0	6.1	

階層Ⅰ：5,000人未満，Ⅱ：5,000～9,999，Ⅲ：10,000～19,999，Ⅳ：20,000～39,999，Ⅴ：40,000～79,999，Ⅵ：80,000～159,999，Ⅶ：160,000～320,000人。(1970年商業統計)

Tab. 3 六斎市出店者の業種構成

業種	吉田市		吉田市		加茂市	
	1971年度 町露店 許可名簿	吉田 出店者 %	1972年5月21 日現地調査	%	1972年5月19 日現地調査	%
野菜・果物	16	34	6	11	29	39
鮮魚	10				12	16
干物・食品	4				7	9
菓子	4	17	3	5	3	4
花	11		3	5	6	8
植木・種苗	6	15	12	21		
反物	9	39	23	40	15	20
既成服	13					
中古服	4					
衣料品	13					
履物	5	13	3	5	3	4
金物・雑貨	8					
その他	3	3	3	5		
不明	4	4	4			
計	110	100	57	100	75	100

ってそれらの比率に特色がある。吉田町の1971年出店許可名簿では110人のうち、地元吉田が39、燕20、分水13、三条、巻各8、新津5、白根、見附、加茂各3であった。市廻り商人には市場網の中心的位置を占めている白根、五泉、燕、三条、新津、新潟、小須戸などの商人が多い。市日には多くの人が集まってくるので、市の開かれる町に常設店舗をもちながら、当日は市の開かれる通りへ出店料⁽¹³⁾を払って露店を設ける商人も多い。この六斎市は商業統計には現われてこないが、現実に新潟平野の地方都市では大きな役割をはたしており、今日よりも交通が発達していなかった以前は六斎市の役割はもっと大きかったし、その人口吸引力は強かった。

III 地方都市の成立

新潟平野の地方都市の分布と配置にみられた特色は、ほぼ6~7km間隔に分布している等距離分布と、河川や道路の交通路に沿っていることであった。とくに平野の西縁をなす東頸城丘陵と弥彦・角田山塊東麓にほぼ一直線上に配列している片貝、関原、与板、地藏堂、吉田、巻、曾根、内野、新潟の地方都市列はみごとである。

これらの都市の分布配置はそのまま都市の発生成立を物語っている。すなわち、古代からの全日本スケールでの重要な交通路に沿って宿場町が発達してきたことと、近世以来、平野中央部の蒲原の湿原が新田開拓されていくにつれて新しい農業地域の経済的中枢として、新しい

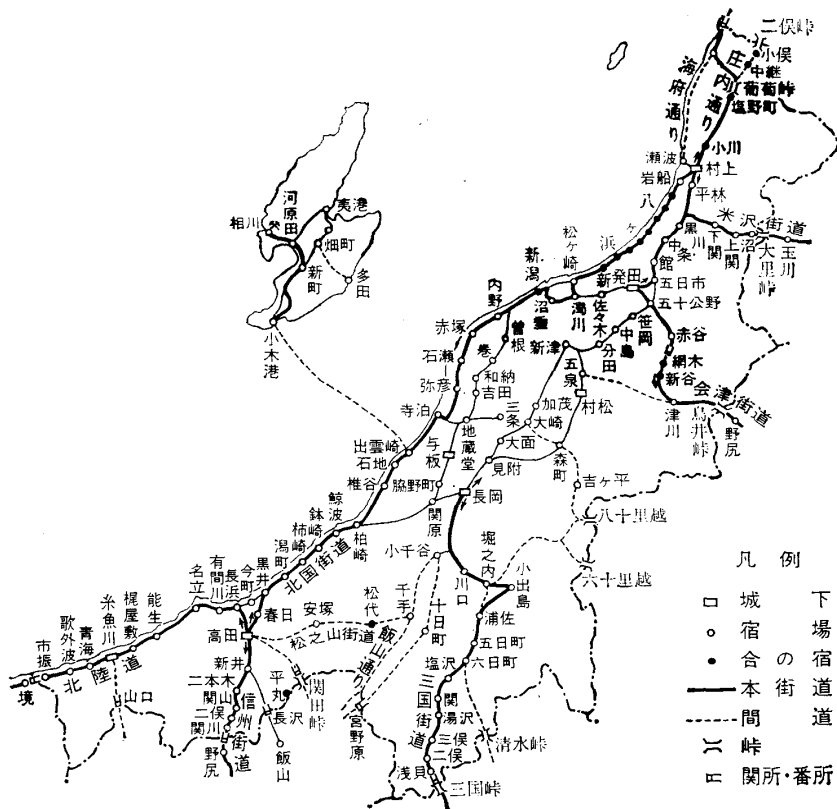


Fig. 2 昔の街道と峠 (幕末の主要街道)

商業工業都市が必要とされた。都市の成立発達の原因は単一の力によるものではなく、複合した力が結集されて成立発達していくものであることはいままでの間もない。しかし、都市が今日の姿になるまでの契機となった大きな力によって、ある程度分類して考察する方が理解しやすい。

1. 宿場町・港町起源の都市

奈良・京都から日本海岸を通して奥州へ下る古代からの道は今町（直江津）までは「きたのみち」といわれた北陸道で、今町からは北国街道となって海岸沿いに北上し、出雲崎を通り、寺泊から弥彦山塊南端部を西から東へ横切って新潟平野へ出て弥彦・角田山塊東麓に沿い、弥彦、石瀬、峯岡、赤塚、内野の宿場を通して新潟へ出た。新潟からは船で沼垂へ渡り、旧阿賀野川（今日の通船堀）を通して濁川、松ヶ崎（今日の新潟市松浜町）の渡頭宿場を連らね、阿賀野川右岸の砂丘凹地にほぼ2～3間隔で分布している太夫浜、島見浜、太郎代浜、亀塚浜、網代浜、次第浜、藤塚浜、村松派、中村浜、笹口浜、荒井浜、桃崎浜などのいわゆる「八ヶ浜」の中間宿を連らねて岩船、村上から庄内通りとなって念珠ヶ関から奥州へと通じていた。村上から新潟平野を通して関東へ抜ける道は越後山脈西麓に沿う扇状地や谷口を連らね、村上から南へ平林、黒川、中条、館、五日市、新発田、五十公野の宿から赤谷を通して津川へ抜け、阿賀野川に沿って会津街道となって会津へ通じていた。あるいは新発田から笹岡、中島、分田の宿を通して阿賀野川左岸へ渡り、新津（能代川）、加茂（加茂川）、大崎（五十嵐）、見附（刈谷田川）の蒲原丘陵の谷口集落の宿場を連らねて長岡へ出て信濃川とその支流魚野川に沿う三国街道となって上州へ通じていた。

1672年（寛文12）河村瑞賢による西廻り航路が開設され、その寄港地である新潟が越後米の積出し港として指定された。また新潟港へは塩・せともの・塩ます・にしん・するめ・日用雑貨品などが移入されて新潟県内のみならず福島県西部、山形県南部地域が新潟港のヒンターランド〔後背地〕になるにつれて河川による物資輸送の役割が大きくなってきた。新潟港に直結する信濃川とその支流の西川、中ノロ川、五十嵐川、黒川、魚野川や阿賀野川は水上交通の動脈として沿岸に多くの船着場・宿場を発達させた。交通幹線は平野縁辺の山麓沿いの道から、より平野の中心に近いところへ移動していった。平野西縁では古代からの北国街道から約3 km 東側の西川沿いが交通の動脈となり、信濃川との分岐点に位置する地藏堂をはじめ、吉田、和納、巻、曾根、内野の西川沿岸には米倉が建てられ、内外の交通業者、商人が集まって市も開かれ、それぞれの周辺農村の物資の集散地として都市が形成されていった。1914年（大正3）新潟市白

山と柏崎間の越後鉄道（現国鉄越後線）が全通したときも、駅はこれら西川沿いの都市に開設され、国道116号のバイパスも1970年に線路の東側の田んぼの中に全通した。平野東縁でも蒲原丘陵山麓の道から約5 km 西側の信濃川やさらに5 km ほど西の中ノロ川筋に、いくつかの舟着場から出発した都市が形成された。信濃川筋では、大野（中ノロ川の信濃川への合流点左岸）、酒屋（阿賀野川の分流小阿賀野川の信濃川への合流点右岸、1864年に会津領となり、舟着場として明治中期まで発展の一路をたどった）、小須戸、三条、地藏堂、与板、長岡、小千谷の諸都市が、中ノロ川筋では白根、月潟、新飯田、燕などが交通の要衝として物資の集散地となり、工業的要素も加わって都市が形成されていった。支流の川筋もコウリンボウと呼ばれる杉板を合わせた平底の0.5～1 tの舟で交通路として利用され、栗ノ木川筋には亀田、加茂川筋には加茂（第2次大戦前まで北海道へ出荷する桐タンスは新潟まで舟運）、刈谷田川筋には今町、見附、栃尾などの都市が発達した。三条では1795年（寛政7）に26艘の川船の記録があり、1875年（明治8）に54艘（うち50石船以上が11艘）、外に無税舟190艘、合計244艘を数え、これらの川船は「金物船」として信濃川、五十嵐川を上下し原料の鉄材を出雲より、その他燃料の木炭や製品の輸送に当たっていた⁽¹⁵⁾。燕でも間瀬銅山の銅細工と和釘製産の技術から出発した度器、鑪、鋳銅器、煙管の原料、燃料、製品の運搬に川船が用いられ、それなくしては工業の発達は不可能であった⁽¹⁶⁾。

信濃川筋で水運の最も盛んであった区間は新潟港と長岡城下の間68 kmで、幕末には毎日400石積の定期船が往復し、新潟と三条の間には早船も運行されていた。0.5～1 tのコウレンボウで長岡—新潟間を下りは半日、上りは2日かかった。当時上りは「たつとう」という柱に70～80 mのロープで船子達が岸を歩きながら引っぱりあげた。雪の降る冬季は4～5日もかかり、船賃は10～2月間は2割増しであった。1898年（明治31）地元資本で川汽船会社が創設されて蒸気船「魁丸」（約20 t、40馬力）が長岡—三条—新潟間に就航し、毎日2往復の定期船が運行され、1898年（明治31）6月新潟—長岡間に北越鉄道（現国鉄信越線）が開通するまで蒸気船は近代交通の花形で、多くの通船会社が乱立するほどであった⁽¹⁷⁾。（1869年、新潟町の川船調査では合計469隻あった）。阿賀野川も1730年（享保15）、新発田藩の外港を松ヶ崎浜に設けるために砂丘を切開して今日の河口を築き、支流の新井郷川を通して葛塚まで、加治川を通して早道場、赤谷まで船運は通じていた。その他荒川、胎内川筋にも岩船港のヒンターランドの小さな船着場を中心とした都市が形成されていた。これら平野中央部の流通経済の中核としての宿場、港町の発達の前には、江戸初期以来

積極的に行なわれた新田開発とそれともなう人口の増加⁽¹⁸⁾があったことはいままでのない。

2. 城下町起源の都市

大化改新直後の647年(大化3)、淳足柵(新潟市沼垂)、盤舟柵(村上市岩船の石船神社のあるところといわれる)が設けられたとしても、その場所とその後の発展は明らかではない。上杉家が1337年(延元2)越後守護職として入国し、1598年(慶長3)会津に移封され、代って堀家が越前国から入封して春日山城に入り、新発田に溝口氏(6万石)、本庄(現村上)に村上氏(9万石)、一族の堀氏の蔵王(現長岡, 3万石)、三条(5万石)、坂戸(現六日町, 5万石)に分封して支配した。1615年(慶長15)

Tab. 4 越後国幕末(1864)の所領支配

	石高	現地名	領有者
	万石		
高田藩	15	上越市	榑原式部大輔
新発田藩	10	高田市	溝口主膳正
長岡藩	7.4	長岡市	牧野備前守
村上市藩	5.9	村上市	内藤紀伊守
村松藩	3	村松町	堀左京亮
与板藩	2	与板町	井部兵部少輔
糸魚川藩	1	糸魚川市	松平実之助
三根山藩	1.1	巻町	牧野伊勢守
椎谷藩	1	柏崎市	堀出雲守
黒川藩	1	黒川村	柳沢良部少輔
三日市藩	1	加治村	柳沢彰太郎
新潟(奉行所)	0.06	新潟市	徳川氏
川浦(陣屋)	5	三和村	〃
出雲崎(陣屋)	6	出雲崎町	〃
水原(陣屋)	6	水原町	〃
柏崎(陣屋)	6	柏崎市	桑名松平侯(預)
小千谷(陣屋)	3.5	小千谷市	会津松守侯(預)
塩元町(陣屋)	1.3	朝日村	米沢上杉侯(預)
	1.2	〃	溝口侯(預)
	1	〃	榑原侯(預)
金屋	1	荒川町	一橋中納言(預)
福岡(陣屋)	5	水原町分田	松平肥後守
一之木戸(陣屋)	2.4	三条市	高崎藩松平氏
七日市(陣屋)	1.5	三島町	出羽国上之山藩松平氏
五泉(陣屋)	1	五泉市	水野出雲守
春日	0.6	北条町	安藤蔵之助
高町	0.2	刈羽村	安藤外記亮
池之端	0.5	中満村	溝口讃岐守
沢海	0.4	横越村	小浜盛之助
高町	0.5	中条町乙	松平小豊治
小島屋	0.1	和島村	稲葉新太郎
山口	0.1	水原町	溝口真太郎

小村弼(1959): 亀田町史より

堀家が内粉によって下野へ移封されて徳川家康の6男松平忠輝が入国したが、大阪夏の陣に失敗して伊勢に流されてからは、越後国の一国統治は終り、小藩分立が明治維新まで続いた。新発田の溝口氏、長岡および三根山の牧野氏、村松の堀氏が長く続いた外は変動が多く、享保期(1716~1735)にようやく安定して11藩に分れた。幕末(1864年)の所領支配関係は別表の通り(Tab. 4)で、城下町や陣屋のあった隻落の多くは今日地方都市となっているが、中には農村都市、あるいはそれ以下の村落に地位が低下しているものもある。少なくとも藩と陣屋のあったところは政治的中枢として都市的発展の有利性を享受していたはずであるが、廃藩置県による広域行政と広域経済の中で自然淘汰が行なわれていった。

3. 市場町起源の都市

中世期までは生活の主要な舞台は魚沼や頸城などの山間や山麓地域であり、当時の経済水準では月1回、主に式内神社のある部落で市がたち、三日市、四日市、五日市、七日市などの地名にその名残りがみられる。近世期

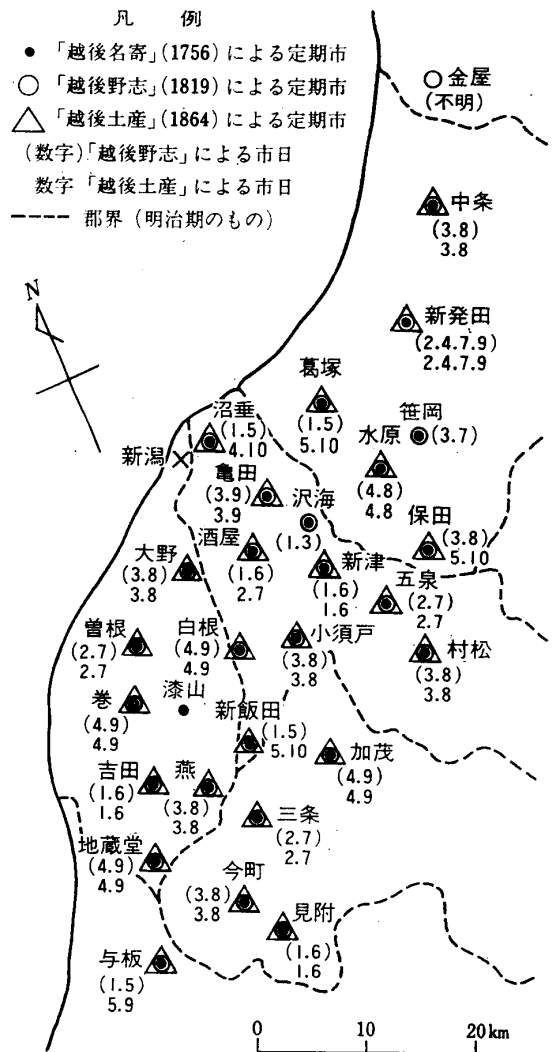


Fig. 3 江戸時代中・後期における定期市 (石原 潤・原図)

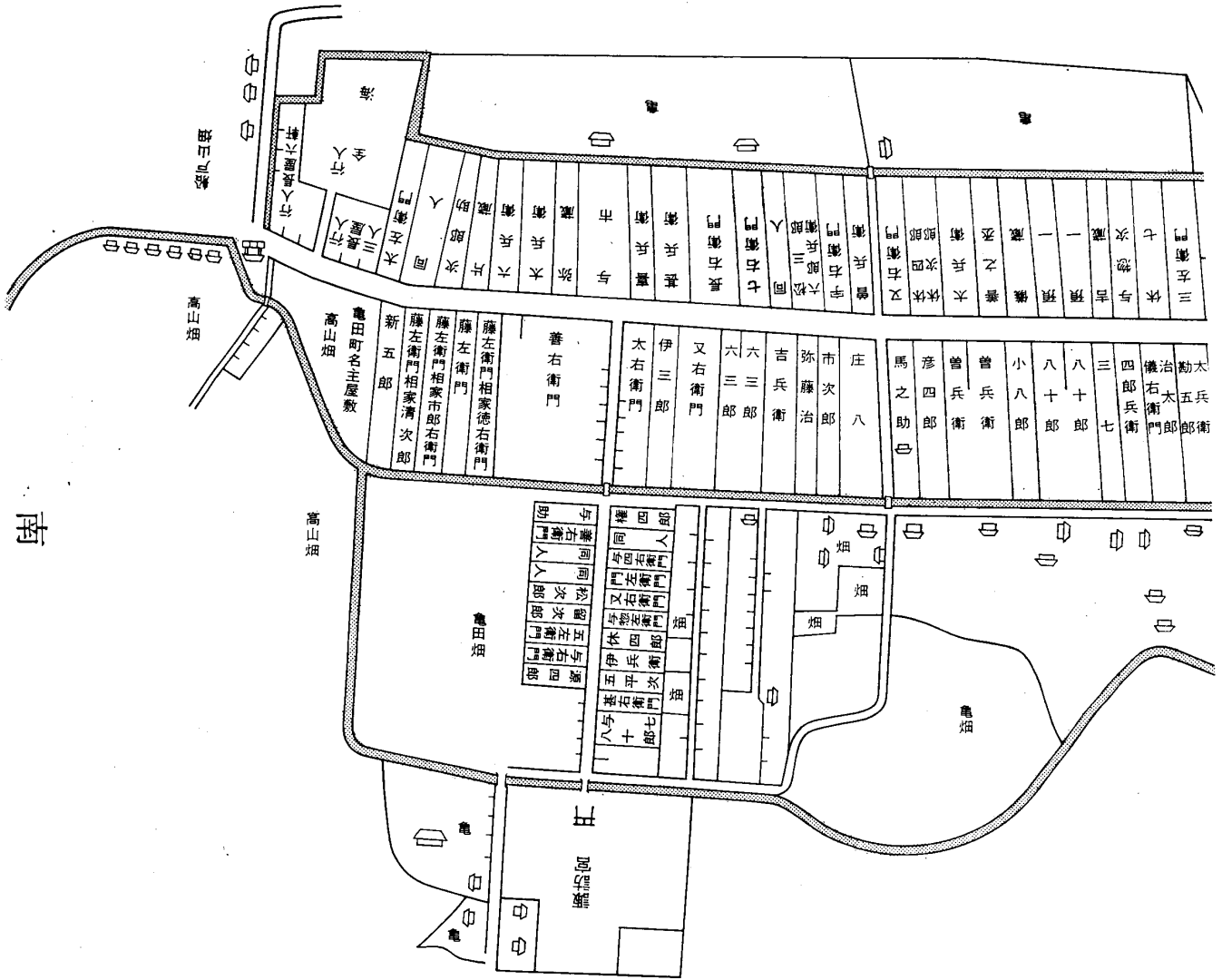


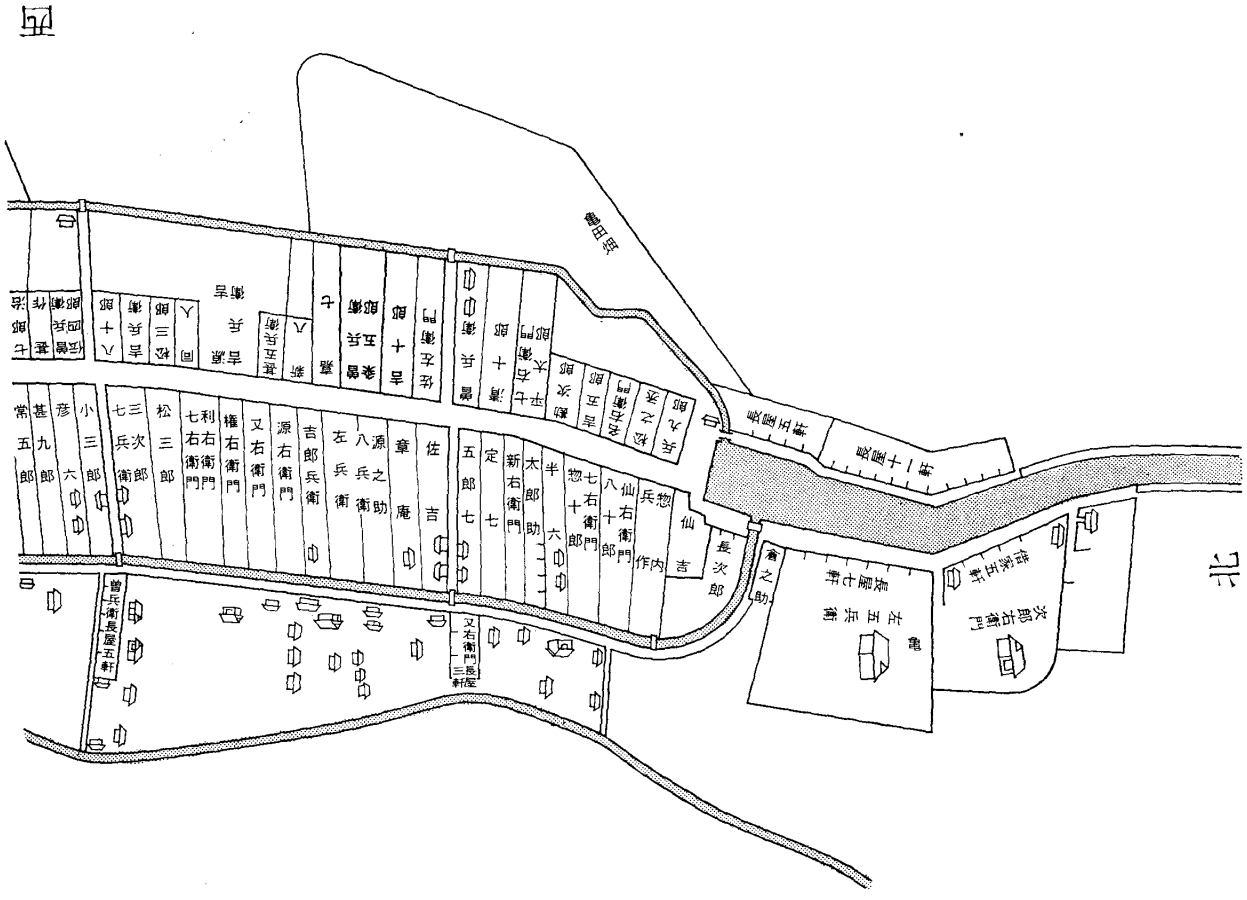
Fig. 4 文政九年 (1826)

に入って信濃川，阿賀野川のつくった沖積低地〔蒲原平野〕に新田開発が進み，生産力が増していくにつれて経済の中心は山間地域から平野に移ってきた。経済活動が活発になるにつれて市は中世までの月1回開市される一斎市や月3回開市される三笹市から，「一カ月六日期日を定めて開設する定期日用品市」である六斎市の形態をとるものが増えてきた。この六斎市の開かれる市場町は在郷町と呼ばれ，その萌芽は正保期（1644～1647）以後，17世紀中葉から後半にかけてとみられる⁽¹⁹⁾。

寺泊の人丸田元純が1756年（宝暦6）に書いた「越後名寄」は六斎都網についての最初の文献で，それによると28カ所の六斎市があげられてある（Fig. 5）。28カ所のうち漆山が60年後の1815年（文化12）に水原の人小田島允武が書いた「越後野志」からは除かれ，新たに金屋が加わっている。さらに50年後の1864年（元治1）紀興之の書いた「越後土産」では，沢海と笹岡が除かれており，新たに加わった市はない。このことから新潟平野の六斎市網は1756年（宝暦6）の18世紀末には一応完成したも

のと思われる。これら28カ所のうち，1756年以前に開市され，しかも開設年代の明確なものは五泉（1645），白根（1689），亀田（1694），笹岡（1701），沼垂（1721），沢海（1731）の6カ所，開設年代は明らかではないが1756年以前に開市されていたことを立証できるものが村松，加茂，水原，新津，小須戸，三条，中条の7カ所である。残る14カ所は1756年以前に開市されたものと考えざるをえない。六斎市の外に馬市として「越後土産」には見附，吉田，下條（水原町），山口（水原町），燕，笹岡，小須戸，地藏堂，和納（岩室村），巻などが記載されている。

市のたつ在郷町の形態は1826年（文政9）の亀田町絵図（Fig. 4）からわかるように，幅7.2m（4間）の一本の真直ぐの道路の両側に家屋が軒を並べている。各家の間口は約8.1～9.9m（4.5～5.5間），奥行45m（25間）であった。亀田町の場合には南端に近いところから東へ諏訪神社までの横町がついていた。1695年（元禄8）の水原村（村と称してはいるが在郷町）屋敷図（Fig. 5）でも幅9m（5間）の道の真中を幅0.9～1.5m（3～5尺）



東
龜田町絵図 (村木家蔵)

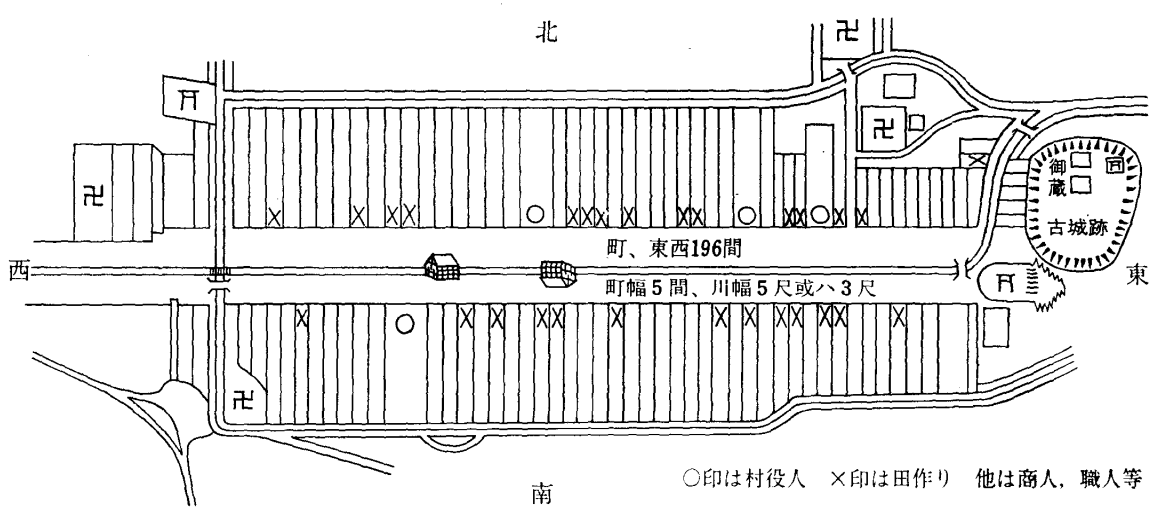


Fig. 5-1 元禄八年 (1695) 水原村屋敷図
(地方史研究協議会編「日本の町」巻末所収の原図より石原潤作図)

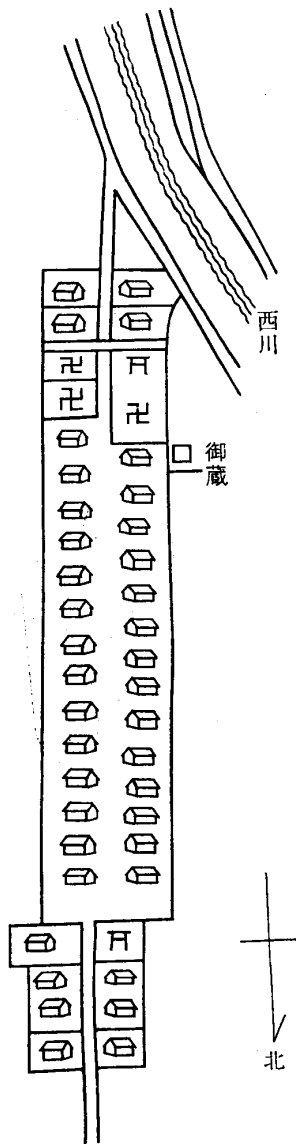


Fig. 5-2 巻村古図
 (齊藤順著作「巻村史話」巻末)
 (所収の原図より石原潤作図)

の川が流れ、道の両側に間口7.2m(4間)～9m(5間)、奥行12.6m(7間)ほどの家が並んでおり、約3割は田作りを行なう農家であり、若干の板屋根の家はあるものの他はすべて萱葺の家であった。同じような市場町のプランは巻、燕、保田などの屋敷図からもわかる。常設店舗と農家が混在し、定期市の方が商業機能としてより重要性が大きいという「市町」の段階にあった。

年代によって領有関係が変わってはいるが、概括的に藩別に市の数をみると、新発田藩には新発田、新津、小須戸、白根、沼垂、大野、亀田、葛塚の8カ所、長岡藩には曾根、巻、吉田、漆山、見附、今町(新潟)の7カ所、村上藩には三条、地藏堂、五泉、笹岡の4カ所、沼海藩には沼海、酒屋、新飯田の3カ所、村松藩は村松のみ、(高田藩は新井のみ)、一橋領に金屋のみ、代官支配領に水原、中条、保田、加茂の4カ所であった。5万石以上の大きな藩や代官支配の天領に多く、2～3万石級の村

松・与板藩には城下以外に市はなく、1万石級の小藩には定期市を欠いており、他藩の市を利用せざるをえなかった。同一藩内では市の乱立をおさえたり、「越後風土考」(「越後風俗志」第3輯所載)の記に、「天和9年(1689)12月公儀の命令に依り、蒲原郡の諸家照合の上」市日の調整が行なわれたらしく⁽²⁰⁾、保田、葛塚、沼垂、酒屋、新飯田、与板にその例が認められる。それによって各地の市を順回する市廻り〔市掛〕商人が多くなり、市それものも発展することになった。小藩では他領からも人を集め、市場運上などの雑収入を期待して市の成立を奨励したところもあり、沼海藩などがいい例である。しかし、他領からの抵抗は強く、ときには他領の市日に禁足令を出すなど、亀田市(新発田藩)の沼海市(沼海藩)に対する、水原市(天領)の笹岡市(村上藩)に対する抵抗など、当時の低い経済水準にあって少ない顧客をうばいあった。無理に政治的、人為的に開市はしても近接する市の両立できる経済的基盤がないため、沼海市、笹岡市はやがて縮小ないしは消滅していった。

市場町成立の事例——亀田市——⁽²¹⁾

新発田藩横越組に属していた亀田郷は慶長(1596～1614)末年から寛文(1661～1672)にかけての50年間に急速に新田開発が進み、人口が増加した。建築資材、農具、生活物資などの需要が増し、他方生産物が商品として販売されるためには商人や市場の発生を促す条件がそろってきた。町場建設の運動は1692年(元禄5)、32人が中谷内新田(亀田の旧名)名主善右エ門への請願によって始まった。その理由は、「低湿のため連年不作を続け、生活にも困る状態にある折柄、丁度この地が会津、五泉、村松、水原、新津から新潟に往来する者が多いので宿場町にしたら宿賃駄賃が地元落ちて経済的にも助かるであろうし、場合によっては六斎市も開かれるようお取りなし願いたい」というものであった。翌1693年再度住民37名の名主への請願書をそえて名主善右エ門から横越組郷目付役人に町場開設願が出された。この請願書は当時の産業経済を物語る資料であり、それによると、「・・・沼垂や新潟の商人達は、各種の商品を中谷内へ陸上げし、市場や田舎へ商売に出かけているし、2・3年前からイワシ・サバ・その他の魚を積んで来て卸売をするようになった。・・・しかるに残念なことにはまだ在郷であって町場でないため、新潟、沼垂の商人が店や蔵を設置したいとはいっているけれども設置しない。新潟と交通する舟着場は中谷内新田の入口または袋津村にあるが、その運航は新潟の業者が独占している。今後は当地で独占したい。馬がないため人の肩で運んでおり、その人力も新潟で調達されているが馬を準備すれば自ら荷物は自分達の方に集まるであろう。また三日と九日の六斎市開設の許可もあわせていただきたい。来月5月中

旬には町割検分をして頂きたい。屋敷廻りの樹木は町割の邪魔にならぬよう、また道具の材料にするので伐採を許可して頂きたい。土地造成の人足を斡旋していただきたい」とある。

お上の町割検分も済んで低湿地の埋立が始まった。砂は砂丘の山である稲葉の山をくずして運んだと伝えられている。突貫工事によって1693年末には埋立工事はかなり進み、地割りの完成と同時に他町村、他領の者でも当町に移住せんとする者は確かなる身元保証人ある者に限り受入れることにし、町屋敷は自由に誰にでも売買開放された。家屋は資金の都合で全部が一齐に町屋造りに改築されたとは思われないが、埋立地への新築工事と並んですごい建築ラッシュであった。南半は砂丘列の高燥地にかかっているとはいえ北半はヨシやカヤの生い繁っていた静かな農村に、一挙に木の香もにおう長さ486m(4丁27間2尺1寸)(1725年の書上による)の道路の両側に50軒ずつ、計100軒の町が出現した。草創期の100軒の職業構成は商人37、紺屋3、酒屋6、大工1、糶屋1、豆腐屋1、蠟燭屋2、鍛冶屋2、室屋2、油屋1、指物師1、田作30、山伏2、庵1、野人1、庄屋4、不明6で、商人37戸に次いで農家30戸、その他職人も多い商農工都市が原初的な在郷町の姿であった。

資金難などの困難はあったが、1694年(元禄7)11月3日六斎市は開市され、「来る三日から亀田町に三・九の日に市をたてます。何でもよいから商売物をもっておいで下さい」という案内札が亀田のみならず、新潟、沼垂、木戸、横越、沢海、酒屋などの横越組の主要なところだけでなく、遠く西酒屋(現白根市北東部)、水原、新津、五泉にまで立てられた。市町での治安には新発田の穢多が依頼された。近在からの移住者には富農層が多く、その富を商業や金融(質屋)に投資した。開設に至るまでの藩の手厚い保護に加え、市が発足してからも蒲原横越組では亀田町以外での商業行為を禁止して町の繁栄を保護した。また洪水などの諸普請に人足を出す場合にも亀田町は免除された。かくて亀田は宿場町、市場町として発足し、開市37年を経た1731年(享保16)には家数225、人数1,000余人に倍増している。天明年間(1781~1788)には裏町にも人家が密集し、隣接する船戸山、高山へも家屋敷が建てられていった。取引された品物は、「越後野志」の六斎市の定義によると「一月1中、6日1日を定メ、毎月衣服・器材・米穀・魚鳥・野菜・其余日用ノ諸品類を肆ニ羅列シテ民用を足ス」とあり、1721年(享保6)10月25日六斎借え覚によると同年の出店者43店のうちその居住地別は割野が11店で1/4を占めていた。割割は1924年の村明細帳によると畑で作っているものは麦・粟、稗、燕、大根、茄子、大豆、小豆、大角豆などであり、肥料は新潟からの下肥であったという⁽²²⁾。

出店者は5km以上も離れた大淵からの者もあり、新潟、水原、曾根などは市廻りの商人で水産物や反物、金具、家庭用工芸品を扱う者と思われる。市は周辺農村へは木綿織の生産を普及させて農村の現金収入を増大させていった。天保年間(1830~1843)には白根、小須戸、三条、見附、二本木などの木綿を集荷し、新しくできた葛塚市の商人を経由して北蒲原、岩船方面に売渡きなど下越地方の一つの大きな流通基地の役割をはたしてきた。

亀田町の1874年(明治7)の戸籍簿による職業分類では合計745戸(100%)のうち、商業322戸(43%)、農業98戸(13%)、工業90戸(12%)、サービス業31戸(4%)、その他204戸(27%)であった。

市場町成立の事例——葛塚市——⁽²³⁾

今日の通船川を通して信濃川に合流していた阿賀野川が1730年(享保15)新発田藩の松ヶ崎開さく工事によって河口が現在の位置となって福島潟およびその周辺の水位が低下した。これによって下奥野新田(葛塚の旧名)はじめ多くの新田が開発された。中蒲原郡誌の「葛塚市場之由来」によると、「1749(寛延3)遠藤七郎左衛門里正としえ此地に移住するや村民の遠く新発田、水原に交易するの不便を免れ、村勢の繁栄策を計らんと村民山内利右衛門等と計り、市場公許を当路に出願せり、しかも水原・新発田両方面の阻止運動に遇ふて許可容易ならず、年を経ること4年1761年(宝暦11)11月8日に至りて近郷用足場の名目にて五・十の日を以て開場することになりぬ、住民の喜び思ふべし、今も村社稻荷神社の祭礼の8日はけだし此日を記念するものなりという。爾来戸数すこぶる増加し、1790年(寛政2)(開市をへる29年)には戸数約400戸を数ふに至れり」とあり、当初は「市」の名称を用いることを認められなかった。

小田島允武の「越後野志」(1815年著)に当時の六斎市の繁昌の状況を評価したものがあり、「繁栄せる所」として与板・地藏堂・巻・曾根・見附・今町・三条・加茂・燕・亀田・沼垂・白根・大野・村松・五泉・新津・水原・葛塚・新発田を、「売買少き所」として小須戸・酒屋・新飯田を、「市日あれども売買なき所」として沢海を、「市日あれども盆暮のみの所」として保田・笹岡を、「不明」のものとして中条・金屋を挙げている。

亀田・葛塚の事例でもわかるように、市場町はその近隣周辺にライバルの市が新設されることに極度に神経をとがらせ、その徴候があるときには猛烈に反対運動を展開している。亀田町の場合には南東に隣接する高山と、南東1kmほどの袋津の町屋造りやその計画を粉碎したり、1731年(享保16)に南東6kmの沢海に六斎市が開かれて市場阻止闘争をやり、南西5.5kmの酒屋の市と対立した。三条町の東隣7-1木戸村の町家造りと商売開始に対する反対抗争、加茂町村東隣り上條村の抗争、五

泉町対南東隣り吉沢村が商売を営んだことに対する抗争などがあつた。

IV 地方都市の変化と階層化

新潟平野の地方都市は宿場町、港町、城下町、市場町としてそれぞれ異なつた動機あるいは複合した動機で形成され、18世紀半ばまでには一応都市としては完成していた。これまでみたように、当時にあつてもこれらの都市は皆同じ規模や機能をもつていたわけではなく、長岡、新発田、村上などの大きな藩の城下町や港町新潟などは抜き出た存在であつた。1854年(安政1)の日米和親条約によって新潟は開港地に指定され、1868年11月19日に正式に開港された。さらに新潟は1871年(明治4)の廃藩置県によって柏崎、相川とともに県庁所在地となり、1873年(明治6)には柏崎県が、1876年(明治9)には相川県も合併してその県都として行政、経済の中心性を高めていった。1879年(明治12)「郡区町村編成法」によって「区域が広すぎて行政上不便な郡は数郡に分けてよい」ことになり、蒲原郡は西・南・北・中の4郡に(東蒲原郡は1886年—明治19—に福島県から移管された)、魚沼郡は南・北・中の3郡に、頸城郡は東・西・中の3郡に分れ、新潟は241町1村をもつて新潟区となった。これにより1926年(大正15)7月郡制が廃止されるまでの47年間、新潟、新発田(北蒲原郡、新津(中蒲原郡)、巻(西蒲原郡)、三条(南蒲原郡)、与板(三島郡)、村上(岩船郡)は郡都として各種の行政機関が設けられ、中等学校などの教育機関も主としてこれら郡都に優先的に設置されて中心性を高めていった。

郡制の廃止、第2次世界大戦、町村合併、交通機関のスピードアップと車の普及、広域行政化による行政機関の特定都市への集中(とくに県の行政機関)などによって都市群の自然淘汰と選択的発展が進行し、新たな都市の階層化が進んできた。

1. 地方都市の人口規模の変化

1920年の市町村人口と(行政区画に変更のなかつた亀田町、小須戸町、黒崎村を除く)1970年のD.I.D.地区人口を比較した(Tab. 5)。地方都市を内包する34市町村(1920年当時)のうち18市町村(53%)が人口規模階層が昇級した過程で、次の特色が認められる。①新潟、長岡、三条、新発田、加茂、新津の上位5都市はそろって1階層ずつ昇級、②人口規模階層別では1920年当時の6級都市1(100%)、5級都市1(100%)、4級都市1(100%)、3級都市6のうち3(50%)、2級都市16のうち7(44%)、1級都市9のうち5(56%)が昇級し、大きな都ほど発展している、③亀田、大野(黒崎村)、内野、松浜などの新潟の近郊都市が昇級し、亀田は2階級も上昇、④34市町村中16(47%)が50年前と同じ階級で停滞して

おり、その大部分が1級、2級の小さな都市を含む町村である、⑤1級都市であつた燕が50年後には3階級昇級して新発田、加茂の水準に近づいた、⑥従来の意味での地方都市とは別に、新潟市域内の新潟西郊に1965年に小針(人口11,698人—1970)1970年に寺尾(人口8,173人—1970)のD.I.D.地区という核となる古い集落が全くなかつた新しいタイプの住宅都市が出現した。しかし同期間に新潟県全体の人口も178万から236万へ1.33倍増しており、これ以下の増加率の市町村は相対的には減少していることになる。明らかに県の人口増加率を越えているものは燕、三条、新潟、亀田、長岡、松浜の2倍以上の増加率のものに次いで、小千谷、黒崎、巻、見附、曾根の合計12(35%)に過ぎない。

2. 地方都市の機能の変化

1920年国勢調査の職業別人口で地方都市を含む34市町村の立地〔特化〕係数(L.Q.=各市町村のある職業人口の割合/新潟県全体の同一職業人口の割合)を計算した(Tab. 5)。34市町村のうち県全体の水準よりも低い(L.Q. 1.00以下)ものは商業では片貝ただ1村、その他の職業では片貝、葛塚のわずか2町村、工業では松ヶ崎浜(松浜)、内野、黒崎(大野)、両川(酒屋)の4村、交通業でも葛塚、片貝、寺泊、出雲崎、三条の5町村に過ぎない。残りの市町村はすべて県全体の水準よりも高く(L.Q. 1.00以上)とくに県全体の水準の2倍以上(L.Q. 2.00以上)のものは商業で20市町村(59%)、工業でも16市町村(47%)であつた。当時の地方都市は商業、工業、その他、交通業などの都市的機能が断然卓越した場所であつた。逆に農業のL.Q.が1.00を越えるのは黒崎1村のみ、水産業では出雲崎、寺泊、松ヶ崎浜、岩船の漁港を有する4町村のみであつた。公務・自由業のL.Q.が2.00以上のものは新発田、村松、村上・村上本町(行政的には二つの町であるが連担市街地 conurbation area のため一つにまとめた)、新潟、L.Q. 1.40以上のものは長岡、地藏堅、巻、三条、与板、小千谷で、地藏堂以外はすべて市・郡都であり、他の機能とともに都市的機能が非常に高いところであつた。

1920年当時の地方都市の諸機関の分布(Tab. 6)をみると、郡都である地方都市には郡役所の他に警察署、保健所、税務署(村松・与板にはない)があり、その他の地方都市の半数には警察署分署、裁判所出張所、銀行、若干の会社が設立されていた。中等学校は1919年の25校から51年後には60校へと2.4倍増したのに対して、(定時制を含めた)生徒数は7,063人から77,160人へと10.9倍増した。第2次大戦後各地に高等学校が新設されて既設の都市の地位が相対的に低下した。24都市にある中等教育機能の相対的地位を、1919年と1970年の生徒数の都市別割合でみると、新潟が26%から27%へと1%地位が向

Tab. 5 地方都市の人口規模階層の変化・1920年の職業別人口構成比とその立地係数

地方都市名	1920年の人口	1970年のD. I. D.人口	階層の変化	農 業		工 業		商 業		交通業		公務・自由業		その他の職業		1920年の商業を本業とする者 人
				%		%		%		%		%		%		
新潟県	1,776,474	864,653		58.41	1.00	14.61	1.00	10.01	1.00	3.51	1.00	5.21	1.00	3.11	1.00	80,302
新潟市	92,130	242,579	6→7	2.30	0.04	28.31	1.94	25.52	2.55	11.13	1.17	10.42	2.00	11.53	3.71	10,389
長岡市	41,627	89,512	5→6	3.60	0.06	33.42	2.29	30.23	3.02	6.11	1.74	9.51	1.83	8.62	2.77	5,098
三条町	20,424	52,447	4→5	5.10	0.09	48.63	3.33	28.12	2.81	3.40	0.97	7.31	1.40	4.41	1.42	2,755
新発田町	17,813	32,921	3→4	4.50	0.08	28.41	1.95	30.23	3.02	5.31	1.51	17.83	3.42	4.91	1.58	2,269
加茂野	17,253	24,065	3→4	22.20	0.38	40.62	7.78	18.01	1.80	5.31	1.51	4.20	0.81	4.21	1.48	1,382
新津町	14,404	20,579	3→4	23.10	0.40	16.61	1.14	17.51	1.75	15.64	4.46	6.11	1.17	6.32	2.03	1,155
五泉町	12,020	16,498	3	25.20	0.43	34.62	3.27	17.01	1.70	6.01	1.71	4.00	0.77	3.91	1.26	874
寺泊町	11,831		3	39.00	0.67	22.21	1.52	11.01	1.10	2.90	0.83	5.21	1.00	6.32	2.03	641
村上・村上本町	10,512	15,081	3	7.80	0.13	36.32	4.29	22.02	2.20	6.41	1.80	11.42	2.20	7.62	2.45	1,150
黒崎村	9,410	(16,818)	2→3	60.11	1.03	13.10	0.90	11.71	1.17	4.31	1.23	3.60	0.69	4.91	1.58	633
見附町	9,198	14,811	2→3	8.10	0.14	49.73	4.40	24.22	2.42	4.41	1.26	5.71	1.10	5.71	1.84	950
中条町	8,674	5,401	2	47.60	0.82	18.61	1.27	17.81	1.78	3.40	0.97	5.51	1.06	3.41	1.10	685
亀田町	8,597	(22,143)	2→4	23.90	0.41	32.02	1.19	23.12	2.31	6.01	1.71	4.50	0.87	6.72	1.16	802
小須戸町	8,262	(10,621)	2→3	40.70	0.70	28.01	1.92	13.31	1.33	4.51	1.29	3.30	0.63	3.81	1.23	449
水原町	8,189	7,837	2	24.90	0.43	29.01	1.99	25.02	2.50	7.62	1.17	5.71	1.10	4.61	1.48	893
栃尾町	8,178	11,168	2→3	6.00	0.13	53.63	6.38	20.82	2.08	3.71	1.06	5.81	1.11	8.62	2.78	679
村松町	8,126	9,674	2	9.10	0.16	32.52	2.23	24.62	2.46	5.51	1.57	12.22	2.35	6.32	2.03	890
小千谷町	7,794	14,944	2→3	2.50	0.04	36.32	4.29	33.53	3.35	6.41	1.83	9.11	1.75	7.42	2.39	1,014
出雲崎町	7,540		2	4.50	0.08	16.81	1.15	21.22	2.12	3.30	0.94	4.20	0.81	5.31	1.71	729
葛塚町	7,034	6,077	2	54.70	0.94	18.51	1.27	16.51	1.65	2.10	0.60	5.00	0.96	1.80	0.58	540
白根町	6,764	9,318	2	21.10	0.36	30.42	0.82	27.92	2.79	5.21	1.49	4.90	0.94	7.12	2.29	848
吉田町	6,557	8,121	2	34.00	0.58	21.61	1.48	19.41	1.94	6.01	1.71	5.61	1.08	9.22	2.97	558
巻町	6,179	10,466	2→3	20.60	0.35	25.61	1.75	25.62	2.56	5.61	1.60	10.21	1.96	7.62	2.45	708
片貝村	6,034		2	51.20	0.88	29.62	0.03	9.90	0.99	2.60	0.74	3.80	0.73	1.20	0.39	232
与板町	5,544		2	22.50	0.39	30.62	1.10	22.02	2.20	5.81	1.66	7.71	1.48	5.71	1.84	567
内野村	4,958	5,098	1→2	50.40	0.86	12.70	0.87	14.81	1.48	4.61	1.31	4.00	0.77	6.01	1.94	401
両川村	4,734		1	56.70	0.97	14.00	0.96	11.51	1.15	4.21	1.20	4.90	0.94	3.21	1.03	239
燕町	4,685	23,519	1→4	1.90	0.03	58.64	0.01	24.12	2.41	4.31	1.23	7.01	1.35	2.60	0.84	452
松ヶ崎浜村	4,053	8,232	1→2	11.60	0.20	8.70	0.60	20.02	2.00	20.65	5.89	4.30	0.83	7.72	2.48	352
曾根村	4,051	6,068	1→2	40.60	0.70	23.01	1.58	19.51	1.95	3.51	1.00	5.31	1.02	6.52	2.10	354
地蔵堂町	3,810	5,494	1→2	2.60	0.04	30.02	0.05	35.43	3.54	10.83	0.09	9.51	1.83	8.82	2.84	632
今町	3,457		1	16.20	0.28	26.91	1.84	35.93	3.59	7.12	2.03	4.30	0.83	7.42	2.39	587
関原村	3,174		1	30.80	0.53	33.22	2.27	17.81	1.78	5.81	1.66	4.60	0.88	3.31	1.06	235
岩船町	2,345		1	14.50	0.25	23.21	1.59	22.72	2.27	10.02	2.86	6.71	1.29	3.11	1.00	474

(1920年・1970年国勢調査)

Tab. 6 1920年・1970年頃の地方都市の諸機関・金融機関店舗数

	1919 年										1970 年										
	郡市役所	警△ 察分 署署	税 務 署	保 健 所	裁△ 判 出 張 所	会 社 数	銀 行	中 等 学 校			高 等 学 校 △ 分 校			金 店 機 関 数	都 ・ 信 託 銀 ・ 長	地 銀	相 銀	信 金	信 組	日 銀 ・ 政 府	金 融 機 関
								校 数	生 徒 数	割 合	校 数	生 徒 数	割 合								
新 潟 市	○	○△	○	○	○	128	8	4	1,868	26	16	20,556	27	79	10	31	12	7	12	7	
長 岡 市	○○	○	○	○	○	70	3	4	1,443	20	8	10,980	14	28	2	10	7	5	3	1	
三 条 町	○	○	○	○	○	8	4	3	705	10	4	5,898	8	17		4	4	6	3		
新 発 田 町	○	○	○	○	○	3	1	4	1,024	14	5	6,485	8	8		3	3	1	1		
加 茂 町		△			△	9	2	1	287	4	3	4,432	6	6		2	2	1	1		
新 津 町	○	○	○	○	△	8					2	3,058	4	6		2	2	1	1		
五 泉 町							1				1	1,692	2	6		2	2	1	1		
寺 泊 町		△					1				△	266	0	2		1			1		
村上・村上本町	○	○	○	○			2	2	432	6	3	2,775	4	6		2	3	1			
黒崎村(大野)											△	398	1	4		1	1	1	1		
見 附 町		△			△	12	2	1	132	2	1	1,173	2	5		2	2		1		
中 条 町		△			△	2					1	1,443	2	4		2	1		1		
亀 田 町		△			△						△	158	0	3		1			2		
小 須 戸 町					△	4	1	1	102	1	△	89	0	3		1	1		1		
水 原 町		△				3		1	119	2	1	1,856	2	5		2	2		1		
栃 尾 町		△		○			1	1	269	4	1	1,578	2	4		2	1	1			
村 松 町		○			△	5	1	1	197	3	1	1,309	2	6		2	3	1			
小 千 谷 町											2	2,071	3	6		3	2		1		
出 雲 崎 町		△					1				1	558	1	3		1		1	1		
葛 塚 町		△			△		1				1	991	1	3		2		1			
白 根 町		△				2	1				1	849	1	6		2	2	1	1		
吉 田 町					△		2	2	485	7	1	1,264	2	4		2			2		
卷 貝 村	○	○	○	○	△	6	1				4	3,511	5	5		2	2		1		
片 板 町	○	○		○		1					△	45	0	1		1					
与 板 町	○	○		○			1				1	1,240	2	3		1	1		1		
内 野 村		△				2					△	95	0	3		1	1		1		
両 川 村(酒屋)											△	80	0	1		1					
燕 崎 浜 町		△					1				1	1,062	1	9		3	2	1	3		
松ヶ崎 根 村						2					△	104	0	1		1			1		
曾 根 村							1				1	994	1	2		1			1		
地 蔵 堂 町					△		1						3		2				1		
今 原 町						2	1						2		1				1		
関 原 村							1				△	83		2		1	1				
岩 船 町											△	67	0	2		1		1			
合 計						267	39	25	7,063	100	60	77,160	100	249	12	96	55	31	47	8	

(1919年新潟県統計書, 1970年新潟県教職員名簿, 1972年新潟県商工労働部商政課: 中小企業金融制度の概要)

上し、依然としてトップの高い地位を占めている。村松、村上、新発田、巻、三条、長岡の相対的地位が低下し、代って加茂が向上している。地藏堂、今町を除いて今日はずべての地方都市に分校を含めると高等学校が設置され、1920年当時町であったところには寺泊、亀田、小須戸を除いてすべてに高等学校本校が設置されており、中等教育の普及度の高いことを示している。経済活動の指標としての金融機関は1919年、当時各地方都市に独立した銀行として存在していた。第2次大戦を契機として、それらの銀行は新潟に本店を置く第四銀行と長岡に本店を置く北越銀行にそれぞれの支店として統合された。第2次大戦後の1949年の「中小企業協同組合法」によって信用組が、1951年の「相互銀行法」によって相互銀行が、同時に「信用金庫法」によって信用金庫が各地に成立した。相互銀行は県外に本店をもつ6店舗以外は、新潟に本店を置く新潟相互銀行と、長岡に本店を置く大光相互銀行のみである。金融機関店舗数では1919年から1972年に6.4倍増しており、とくに地方銀行と相互銀行と相互銀行の本店のある新潟と長岡は店舗増加率が全体の増加率以上であり、新潟は長岡の2.8倍と圧倒的である。新潟・長岡の上位2都市の店舗数は全体の43%を占めている。次いで三条、燕、村上、加茂、見附の工業都市に多く、それぞれの都市を本拠とする三条信用金庫、三条信用組合、協栄信用組合(燕)、村上信用金庫、加茂信用金庫をもっている。都市銀行と政府系金融機関はほとんど新潟に集中し、県内全域を管轄している。新潟以外では長岡と三条に太陽銀行、長岡に協和銀行と国民金融公庫があるだけである。

1920年国勢調査の職業分類と今日の産業分類が同一でないため、厳密に都市機能の変化を数字的に示すことはできない。しかし、1920年当時商業のL.Q. 2.00以上の都市が20、工業でも16、その他の職業でも15あった。1920年の工業人口率は燕の58.6%を筆頭に、栃尾53.6%、見附49.7%、三条48.6%、加茂40.6%と続き、商業人口率では今町の35.9%を筆頭に、地藏堂35.4%、小千谷33.5%、長岡と新発田30.2%であった。1920年当時の新潟平野の地方都市は市街地と農村部が今日よりも画然と区別され、とくに商業工業機能が卓越していた。

1969年事業所統計でL.Q. が2.00を越えるものは燕市の製造業だけで、立地係数の高いものが少なくなってきたのは、①1969年の行政区域が広がった、②製造業(29.0)、卸小売業(25.7%)の県全体の従業者率が高くなったため、と考えられる。1920年当時の行政区画ほどの、もっと狭い地域の統計が得られるならば、もっと立地係数の高いものがあるはずである。立地係数は低下しても、新潟、長岡、三条、新発田、村上、小千谷、巻、曾根を除いて他は、1969年事業所統計の製造業人口率は

1920年の工業人口率よりも高くなっており、1920年にも高かった燕(1969年には71.5%)、栃尾(57.4%)、加茂(53.8%)、見附(52.0%)、五泉(51.6%)はさらにその工業的色彩を強めている。商業人口率についても、工業人口が付加されて相対的に商業人口率の低下した地藏堂(分水町)を除いて、他すべての地方都市の商業人口率は高くなった。

しかし、これは1920年と1969年の産業別就業者の率の比較であって絶対数の比較ではない。そこで、1920年と1969年の間に行政領域の変更のなかった黒崎村、亀田町、小須戸町、月潟村と、分村合併が少なく1969年の行政領域に数値を補正できる加茂市、新潟市について、国勢調査の産業別就業者の絶対数を比較した(Tab. 7)。この比較から、①就業者数は市町村の人口規模に関係なく増加し、②業種別では公務・自由・サービス業の増加率が最も大きく、次いで商業、工業の順であり、③人口規模の大きい都市ほど、公務・自由・サービス業、商業など第3次産業人口の増加率が大きい。都市機能を国勢調査よりもより正確に表わす事業所統計と比較するとこれらの傾向はさらに顕著である。国勢調査は居住地人口であるので、周辺から通勤してくる就業人口は除外されているからである。

3. 地方都市の階層化

人口規模の大きな都市はさらに大きくなり、小さな都市は停滞または衰退している。大きな都市がさらに大きくなったのは機能的には第3次産業人口が付加されたのが大きな要因であることがわかった。これら大きくなった地方都市は都市自身の拡大と同時に、交通の発達した現代では通勤通学を通して、周辺をもその同一の生活圏に取り込んできた。

1965年国勢調査「従業地・通学地による常住地別15歳以上就業者数および通学者数」によって、39地方都市を内包する31市町村を他市町村より流入する通勤通学者数の階層別に分類した(Tab. 8)。流入する通勤通学者は最少の月潟村の82人から最大の新潟市の28,088人へと、実に290倍の開きがある。他市町村からの通勤者と通学者の割合は69%対31%である。大きな都市へは通勤者の方が通学者よりも多いのが普通であり、通勤者よりも通学者の方が多いのは、加茂、村上、巻、水原、村松、与板、出雲崎の7都市で、その意味では学園(立地)都市といえる。通勤者だけに限って、そこへの通勤者数が第1位である市町村をみると、新潟への通勤を第1位とするものは13市町村、以下表のごとくで、受け入れ通勤通学者数とその流入してくる市町村数とはうまく対応している。これは通勤(通学)現象からみた都市階層である。新潟、長岡の二大人口吸引都市があり、両者の間、やや長岡に近いところに独自の吸引圏をもつ三条、燕の工業都市が

Tab. 7 都市規模と産業別就業者数の変化

	年次	工業			商業			交通業			公務・自由, その他の業		
		就業者数	増加数	増加率	就業者数	増加数	増加率	就業者数	増加数	増加率	就業者数	増加数	増加率
新潟市	1920	13,562			11,990			4,903			10,025		
	1970	53,328	39,766	3.9	59,901	47,911	5.0	16,629	11,726	3.4	47,608	37,583	4.8
三条市	1920	5,979			3,131			525			1,648		
	1970	17,637	11,658	3.0	11,146	8,015	3.6	1,286	761	2.5	6,013	4,365	3.6
加茂市	1920	4,124			1,532			388			956		
	1970	10,003	5,879	2.4	3,567	2,035	2.3	663	275	1.7	2,650	1,694	2.8
亀田町	1920	1,585			801			176			353		
	1970	4,260	2,675	2.7	2,777	1,976	3.5	837	661	4.8	1,914	1,561	5.5
黒崎村	1920	497			533			156			343		
	1970	2,251	1,754	4.5	1,859	1,325	3.5	430	274	2.8	1,633	1,290	4.8
小須戸町	1920	1,294			449			158			246		
	1970	1,999	705	1.5	1,044	595	2.3	378	220	2.4	736	490	3.0
月潟村	1920	227			124			39			125		
	1970	569	342	2.5	376	252	3.0	69	30	1.8	230	105	1.8
新潟県				2.2			2.1			1.9			2.3

1970年の建設業と製造業の合計を工業とし、卸・小売業、金融・保険業、不動産業の合計を商業とし、運輸・通信業を交通業とし、電気・ガス・水道、サービス、公務・自由業の合計を公務・自由、その他の業とした。

(1920・1970年国際調査)

Tab. 8 他市町村からの通勤通学者

流入通勤通学者数	該 当 市 町 村
20,000~39,999人	新潟市(13)
10,000~19,999	長岡市(11)
5,000~9,999	三条市(4), 燕市(6), 新発田市(6)
2,500~4,999	新津市(1), 加茂市(1,学), 五泉市(1), 村上市(5,学), 巻町(2,学)
1,250~2,499	見附市(1), 小千谷市(2), 水原町(3,学), 中条町(1), 吉田町(1)
625~1,249	白根市, 村松町(学), 亀田町, 分水町, 黒崎村, 与板町(学)
0~625	栃尾市, 安田町, 豊栄町, 小須戸町, 西川町, 月潟村, 三島町, 出雲崎町(学), 寺泊町

()内は、それぞれの市町村への通勤通学者数を第1とする市町村数。

学は、通勤者より通学者が多いことを示す。

(1965年, 国勢調査)

介在し、新潟から25km 距ったところに新発田、さらにそこから35km 距ったところに村上と、それぞれ独立した人口吸引都市が立地している。

通勤通学現象を市町村単位というラフなものではなく、場所的に正確に把握するために、その位置がほとんど不動の鉄道駅の乗車数をみることにするが、これは駅のない都市を対象にできない欠点がある。第1国勢調査に近い1919年のデータがあるが、当時弥彦線、蒲原鉄道が開通していなかったため、1930年の研究対象都市域内の52駅の1日乗車人員を検討した。52駅の1日乗車人員総数22,030人のうち、新潟(新潟・白山・関屋・沼垂駅の合計)が14.1%、長岡(長岡・北長岡・宮内および私鉄6

駅の合計)16.9%、三条(東三条・三条・北三条駅の合計)10.2%、新津駅6.3%、新発田駅6.0%、加茂駅4.8%の順であった。1970年の61駅の1日乗車人員総数183,102人のうち、新潟23.3%、長岡13.4%、三条7.2%、燕6.0%、新津駅5.6%、新発田駅4.4%、加茂駅4.3%の順で、1930年から70年までの40年間に相対的に乗車人員の地位が向上したのは新潟、五泉、内野、燕、曾根、寺泊の6都市に過ぎず、他はすべて低下している。乗車人員の総数は40年間に8.3倍増し、すべての都市で増加しているが、とくに寺泊22.4倍、燕15.9倍、新潟13.8倍、曾根11.2倍、吉田10.7倍、内野10.1倍と10倍以上の都市が6つもある。その反面、関原(1.5倍)、片貝(1.9倍)

Tab. 9 地方都市およびその鉄道駅の1日当たり乗車数

都市	駅	1919	1930	1938	1970	割合				1970 1930	1970 1938
						1919	1930	1938	1970		
新潟	新潟 白根 関東 東 計	1,512	1,922	2,410	29,876	17.6%	14.1%	16.5%	23.3%	13.8倍	8.4
		246 431 26	379 734 66	933 800 60 710 14 134	4,611 1,085 5,763 1,333 42,668						
長岡	長岡 北宮 土大 高長 袋東 下下 西 計	1,094	2,401	3,333	14,537	16.6	16.9	18.7	13.4	6.6	4.3
		86 132	207 453	318 1,084 57	1,635 1,869 494 128 88 3,042 78 576 44 126 790 805 475 24,565						
三条	東三 北三 計	328	839	1,047	6,771	7.7	10.2	9.4	7.2	5.9	4.5
		537	727	843	2,936						
新発田	新発 田	763	1,326	1,656	8,133	6.7	6.0	5.4	4.4	6.1	4.9
		534	991	1,084	6,932						
加茂	加加 陳ケ 東加 駒計	534	991	1,084	6,932	4.8	4.8	4.0	4.3	7.4	6.4
		534	1,063	1,225	7,885						
新津	新津 五泉 計	731	1,387	1,629	10,275	6.5	6.3	5.3	5.6	7.4	6.3
		397	441	1,043	4,996						
寺泊	寺泊(新道) 寺泊 寺泊海 計	117	36	33	852	1.0	0.2	0.2	0.5	22.4	12.5
		117	38	68	852						
村上	村上 越後 新大 計	262	517	597	3,210	2.3	2.3	1.9	1.8	6.2	5.4
		262	517	597	3,210						
大野	越後 新大 計	262	517	597	3,210	2.3	2.3	1.9	1.8	6.2	5.4
		262	517	597	3,210						
見附	見上 見附 計	408	704	689	3,611	5.2	4.2	3.6	2.7	5.4	4.5
		(173) 581	220 924	425 1,114	1,402 5,013						
中条	中条 見附 計	408	704	689	3,611	5.2	4.2	3.6	2.7	5.4	4.5
		(173) 581	220 924	425 1,114	1,402 5,013						
亀田	中条 見附 計	343	485	561	1,862	3.1	2.2	1.8	1.0	3.8	3.3
		343	485	561	1,862						
小須戸	亀田 矢代 田	536	616	901	4,370	4.8	2.8	2.9	2.4	7.1	4.9
		536	616	901	4,370						
水原	矢代 田	196	334	353	1,490	1.8	1.5	1.1	0.8	4.5	4.2
		196	334	353	1,490						
栃尾	水原 水原 計	378	473	487	2,138	3.4	2.1	1.6	1.2	4.5	4.4
		378	473	487	2,138						
栃尾	水原 水原 計	(152)	201	241	867	1.4	0.9	0.8	0.5	4.3	3.6
		(152)	201	241	867						

村松	・村松 ・西村計		473 49 522	639 92 731	2,254 346 2,600									
小千谷	小平 (西)小千谷計		402 38 248 286	671 18 67 754	2,866 342 3,208	2.6	2.3	2.5	1.8	6.5	4.3			
出雲崎	出雲崎	・	96	171	229	1,240	0.9	0.8	0.7	0.7	7.3	5.4		
葛塚	葛塚					2,158				1.2				
白根	・白根				310	3,396							11.0	
吉田	吉田	・	257	578	780	6,210	2.3	2.6	1.0	1.9	10.7	8.0		
巻	巻	・	226	764	943	5,745	2.0	3.5	3.1	3.1	7.5	6.1		
片貝	片貝	・	62	313	119	608	0.6	1.4	0.4	0.3	1.9	5.1		
与板	・上与板 ・与計		40 101 141	46 57 103	58 49 117	578 255 833	1.3	0.5	0.4	0.5	8.1	7.1		
内野	内野	・	144	327	287	3,296	1.3	1.5	0.9	1.8	10.1	11.5		
燕	・燕 ・燕計			687	1,234 234 1,468	6,810 4,121 10,931								
曾根	越後曾根	・	92	243	247	2,717	0.8	1.1	0.8	1.5	11.2	11.0		
地藏堂	地藏堂	・	185	390	547	2,744	1.7	1.8	1.8	1.5	7.0	5.0		
関原	・関原		83	99	143	148	0.7	0.4	0.5	0.1	1.5	1.0		
岩船	岩船		83	145	161	473	0.7	0.7	0.5	0.3	3.3	2.9		
31都市	63 駅		11,190	22,030	30,760	183,102	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	8.3倍	6.0倍		

(・は私鉄, ()は1918年, 各年次新潟県統計書. 新潟鉄道管理局: 昭和45年度1日平均営業成績(駅別). 越後交通, 新潟交通, 蒲原鉄道の資料による)

の地方都市の停滞ぶりはひどく、農村都市に脱落しつつある。三条(5.9倍)、新発田(6.1倍)、長岡(6.6倍)も相対的地位は低下した。

1919年と1970年の50年間の駅別乗車人員増加率をみると、当時寂しい農村であったに現在は市街地化してD.I.D.〔人口集中地区〕にも指定されている地区の真中にある越後線寺尾駅の100.2倍増を筆頭に、関屋駅41.8倍、越後曾根駅29.6倍、巻駅25.4倍、吉田駅24.2倍、内野駅22.9倍、東三条駅20.6倍、新潟駅19.8倍の順である。これは1919年が越後鉄道が全通(1914年)してまもなく、乗車人員の絶対数が小さいために、沿線が新潟の郊外住宅地化している今日と比べると増加率が高くでているためである。これは鉄道が大衆交通機関となった現代と、社会的モビリティが低く、鉄道がごく限られた人々の利用する交通機関であった1919年当時の時代相の相違を反映している。蒲原鉄道、新潟交通電鉄線、弥彦線も完成し、ほぼ今日と同じ鉄道網になった第2次世界大戦前の1938年と1970年の32年間の都市あるいは駅の乗車人員の増加率をみると、寺尾駅の23.2倍増を筆頭に、月潟駅12.1倍、内野駅11.5倍、越後曾根駅・白根駅11.0倍、大野(越後大野駅と新大野駅の計)10.5倍、新潟8.4倍、燕(国鉄燕駅と電鉄燕駅の計)7.4倍の順であり、新潟およびその周辺の駅の増加率が高いのに比べ、三条4.5倍、長岡4.3倍と増加率は低い。

都市の階層化は数値的に表現できるものばかりではなく、階層化の内容の質的吟味(都市としての外見と影響力の大きさ)が必要である。新潟市新潟は県都として、県および国の行政機関のみならず、県域を越えた広い範囲をも管轄する陸運局、海運局、第一港湾建設事務所、新潟鉄道管理局などの国や公社の行政機関や、新潟大学(医学部、理学部、人文学部、教育学部、農学部)の文化教育機関などがあって、他の地方都市よりも抜き出た存在である。1970年国勢調査の職業別・産業別人口の公務員は県全体で36,370人、うち新潟市24.4%、新発田市6.4%(自衛隊員を含む)、長岡市4.8%、新潟2.5%、三条2.2%の順で、新潟市の行政機能の卓抜した地位がわかる。

経済機能のメルクマールである銀行は、新潟市新潟には日銀を筆頭に、都市銀行6行(第一勧業、富士、住友、三菱、三井、協和、太陽)、信託銀行2行(安田、中央)、長信銀1行(日本興業)、政府金融機関(商工中金、中小企業金融公庫、農林中金、農漁金融公庫、国民金融公庫)、本店を含む地銀支店30、本店を含む相銀支店9があり、県下第2の都市長岡とは質的に違っており、その差は開くばかりである。全国9カ所のうちの一つである新潟証券取引所もあり、新潟港とともに裏日本第一の経済の中心として、東京との間に1日特急7本、急行7本

の計14本が運行されている。東京と特定都市との間の列車運行回数は大阪、名古屋、仙台に次ぐものである。

V 結 論

1. 新潟平野の地方都市は、主として水路、山麓などの交通路に沿い、平均7.3kmの間隔で分布し、全国的にも都市密度の高い地域となっている。

2. 地方都市の分布から暗示されるように、その成立には宿場町、城下町、市場町としての起源をもち、近世に蒲原平野が新田開発されるにつれて新しい農業地帯の中心として、六斎市開催都市として六斎市とともに発達してきた点に特色がみられる。

3. 形態的には街村状に、機能的には農産品の集荷と農村への食料衣料品・工芸品供給地および、農村への各種サービスを提供する役割をはたしてきた。

4. 交通の発達によって一日行動圏が広がるにつれて地方都市は大きなものと小さなものに階層化がはげしい。大きな地方都市ほど大きく発達しており、他方小さな地方都市は停滞ないしは衰退している。とくに新潟は他の地方都市とは質的に異なった地方大都市に発展し、かつては独自の性格をもっていた周辺の地方都市を近郊住宅都市化しつつある。

5. 地方都市群は新潟、長岡、燕・三条、新発田、村上を拠点とする、選択的拠点中心的発達の傾向を示している。

本稿を作成するに当たり、資料を提供して下さった各位に感謝したい。本論文を木内信蔵先生のご還暦を祝し、献呈致します。

註

- (1) 森川洋(1962): 明治初年の都市分布, 人地14-5。
- (2) 正井泰夫・松本園子(1971): 関東地方における明治・大正・昭和期の市街地分布, 地理評44-1。
- (3) 木内信蔵(1955): 都市, 新地理学講座8, 朝倉書店。
- (4) 西川治(1970): 大都市の成立と巨大化の要因。ジュリスト444。
- (5) 木内信蔵(1956): 新都市地理学研究, 4版, 古今書院。
- (6) ヴァルター・クリスター著・江沢譲爾訳(1969): 都市の立地と発展, 大明堂。
- (7) Gradmann, R. (1931): *Siiddeutschland Stuttgart*。
- (8) Stamp, D. 佐々木博訳(1972): 応用地理学, 古今書院。
- (9) 中島義一(1964): 市場集落, 古今書院。

1972年5月の調査では、佐渡島では今日も純粋な形で二番市と一番市が開かれている。開市日は相川(10, 22), 河原田(11, 27), 夷(両津)(2, 23)が

- 二斎市，湊（兩津）（13），畑野（25），新穂（5），新町（20）が一斎市で，そのほか相川では盆と鉾山祭に臨時の市がたっている。
- (10) 伊藤寛一(1972)：新潟市における露店市場の現況についての——考察——露店商人の性格把握として，新大教育学部卒論要旨。
- (11) 石原潤(1971)：越後の定期市の現況について，織田武雄先生退官記念人文地理学論叢。
- (12) 吉田町，吉田町商工会(1964)：吉田町商業広域診断報告書。
- (13) 地方自治体によって異なり，加茂市は毎回30円で，15円は市へ，15円は露店先の店ないしは民家へ。吉田町は1ヵ月300円，臨時の者は毎回50円。相川町は毎回50円。
- (14) 小川市蔵(1956)：三条金物業について，新潟大学法経論集6-1。
- (15) 土田邦彦(1971)：越後・三条金物工業の地域形成，新地理19-2。
- (16) 捧吉右衛門(1962)：燕があるいた六十年，叢文社。
- (17) 新潟県(1971)：新潟県百年のあゆみ。
- (18) 佐々木博(1961)：蒲原平野における農業集落景観の変遷，地理評34-12。
- (19) 桑原正信(1943)：越後六斎市の研究，西ヶ原刊行会。
- (20) 石原潤(1971)：越後における定期市の展開について，名古屋市大教養部紀要人文社会研究15。
- (21) 主に小林弑(1959)：亀田町史，亀田町公民館による。
- (22) 前掲21。
- (23) 前掲19。および新潟県立図書館蔵：中蒲原郡誌。